

令和 4 年 度

松 阪 市 企 業 会 計 予 算 書

企 業 会 計

水道事業会計

公共下水道事業会計

松阪市民病院事業会計

令和 4 年 度

松 阪 市 水 道 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

(水 道)

附 属 諸 表

- 1 令和4年度松阪市水道事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和4年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和3年度松阪市水道事業予定貸借対照表
- 8 令和3年度松阪市水道事業予定損益計算書
- 9 令和4年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

議 案 第 10 号

令和4年度松阪市水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度松阪市水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 給 水 戸 数	73,160 戸
(2) 年 間 総 給 水 量	19,126,482 m ³
(3) 一 日 平 均 給 水 量	52,401 m ³
(4) 建 設 改 良 事 業	1,423,626 千円

(収益的收入及び支出)

第 3 条 収益的收入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	水 道 事 業 収 益	4,058,376 千円
第 1 項	営 業 収 益	3,694,993 千円
第 2 項	営 業 外 収 益	363,383 千円

支 出		
第 1 款	水 道 事 業 費 用	3,832,320 千円
第 1 項	営 業 費 用	3,568,670 千円
第 2 項	営 業 外 費 用	258,650 千円
第 3 項	予 備 費	5,000 千円

(水 道)

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,310,168千円は、過年度分損益勘定留保資金1,310,168千円で、補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	934,778 千円
第 1 項	企 業 債	632,500 千円
第 2 項	出 資 金	85,978 千円
第 3 項	負 担 金	116,300 千円
第 4 項	国 庫 (県) 補 助 金	100,000 千円
支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	2,244,946 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,423,626 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	821,320 千円

(特例的収入及び支出)

第 4 条 の 2 地方公営企業法施行令第4条第4項の規定により当該事業年度に属する債務として整理する未払金の金額は720千円である。

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限度額
土地賃貸借に係る契約	令和5年度～令和6年度	46千円
上下水道等営業関連業務に係る契約	令和4年度～令和10年度	1,144,000千円

(水 道)

(企業債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建設改良事業	千円 632,500	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	公的資金については、その 融通条件により、銀行その他 の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をなし、も しくは低利借換をすることが できる。
計	632,500			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、300,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 295,585 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 水道事業費用を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、11,707
千円である。

(水 道)

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、40,000千円と定める。

令和 4 年 2 月 15 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

(水 道)

1 令和4年度松阪市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水 道 事 業 収 益		4,058,376	4,076,215	△17,839	
1 営 業 収 益		3,694,993	3,703,333	△8,340	
	1 給 水 収 益	3,637,732	3,639,281	△1,549	水道料金、簡易水道料金
	2 そ の 他 営 業 収 益	57,261	64,052	△6,791	手数料、負担金等
2 営 業 外 収 益		363,383	372,882	△9,499	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	565	1,201	△636	預金等の利息
	2 分 担 金	28,737	28,737	0	水道新設等分担金
	3 他 会 計 補 助 金	11,707	12,687	△980	一般会計補助金
	4 長 期 前 受 金 戻 入	315,805	327,367	△11,562	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	5 雑 収 益	6,569	2,890	3,679	その他の収益

(水 道)

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 水 道 事 業 費 用		3,832,320	3,818,491	13,829	
1 営 業 費 用		3,568,670	3,560,482	8,188	
	1 原 水 及 び 浄 水 費	1,496,725	1,483,815	12,910	原水の取水及び浄水に要する費用
	2 配 水 及 び 給 水 費	413,209	398,562	14,647	配水施設及び給水に要する費用
	3 業 務 費	232,402	228,001	4,401	水道料金等業務に要する費用
	4 総 係 費	99,584	113,027	△13,443	営業活動全般に要する費用
	5 減 価 償 却 費	1,303,820	1,296,531	7,289	固定資産の減価償却費
	6 資 産 減 耗 費	22,930	40,546	△17,616	有形固定資産の除却費
2 営 業 外 費 用		258,650	253,009	5,641	
	1 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	174,786	192,763	△17,977	企業債等の利息
	2 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000	50,000	10,000	
	3 雑 支 出	23,864	10,246	13,618	消費税雑支出等
3 予 備 費		5,000	5,000	0	
	1 予 備 費	5,000	5,000	0	

(水 道)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入		934,778	766,173	168,605	
1 企 業 債		632,500	601,300	31,200	
	1 企 業 債	632,500	601,300	31,200	建設事業債
2 出 資 金		85,978	92,873	△6,895	
	1 出 資 金	85,978	92,873	△6,895	市出資金
3 負 担 金		116,300	7,000	109,300	
	1 工 事 負 担 金	116,300	7,000	109,300	県百々川河川改修工事に伴う配水管布設替工事等工事負担金
4 国 庫 (県) 補 助 金		100,000	65,000	35,000	
	1 国 庫 (県) 補 助 金	100,000	65,000	35,000	生活基盤施設耐震化等交付金

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出		2,244,946	2,170,519	74,427	
1 建 設 改 良 費		1,423,626	1,382,126	41,500	
	1 配 水 及 び 給 水 施 設 費	1,289,825	1,290,881	△1,056	水道施設改良に要する費用
	2 基 幹 施 設 整 備 費	118,188	69,197	48,991	老朽施設の更新に要する費用
	3 固 定 資 産 購 入 費	15,613	22,048	△6,435	配水池バッテリー購入費等
2 企 業 債 還 金		821,320	788,393	32,927	
	1 企 業 債 還 金	821,320	788,393	32,927	企業債償還元金

(水 道)

2 令和4年度松阪市水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	142,793,000
減価償却費	1,303,820,000
固定資産除却損	22,930,000
賞与引当金の増減額	△ 759,000
法定福利費引当金の増減額	△ 155,000
長期前受金戻入額	△ 315,805,000
支払利息	174,786,000
受取利息及び受取配当金	△ 565,000
貯蔵品の増減額	4,802,000
未払金の増減額	5,958,000
小計	1,337,805,000
利息及び配当金の受取額	565,000
利息の支払額	△ 174,786,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,163,584,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 1,419,364,000
工事負担金による収入	116,300,000
国庫(県)補助金等による収入	100,000,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,203,064,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良企業債による収入	632,500,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 821,320,000
一般会計からの出資金による収入	85,978,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 102,842,000
資金増加(減少)額	△ 142,322,000
資金期首残高	3,740,607,000
簡易水道事業統合に伴う資金増加額	1,000
資金期末残高	3,598,286,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職員数			給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	その他の 特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	1	12	(13) 34	84	154,568	72,707	227,359	44,361	23,865	295,585
前 年 度	1	12	(13) 33	84	154,030	73,213	227,327	44,580	32,455	304,362
比 較	0	0	(0) 1	0	538	△506	32	△219	△8,590	△8,777

手 当 の 内 訳	区 分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時間外 勤務手当	管理職 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	5,135	3,524	44,838	8,805	5,343	1,450	2,430
	前年度	5,178	3,612	46,950	8,980	4,188	1,450	2,225
	比 較	△43	△88	△2,112	△175	1,155	0	205

手 当 の 内 訳	区 分	住居手当	計
		(千円)	(千円)
	本年度	1,182	72,707
	前年度	630	73,213
	比 較	552	△506

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給 料	538	1. 普通昇給に伴う増加分	1,690		平均昇給率 1.23% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 29人
		2. その他の増減分	△1,152	職員の変動に伴う増減分 △ 1,152	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現在に在職する職員数 その他 計 本年度 38人 0人 38人 前年度 37人 0人 37人 増 減 1人 0人 1人
手 当	△506	1. 制度改正に伴う増減分	△1,865	期末勤勉手当 △1,865	給与改定による減
		2. その他の増減分	1,359		

3 給料及び職員手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	299,256 円	358,400 円
	平均給与月額	344,863 円	366,900 円
	平均年齢	43 歳 2 月	57 歳 3 月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	313,964 円	358,400 円
	平均給与月額	358,400 円	366,900 円
	平均年齢	44 歳 1 月	56 歳 3 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600 円	150,600 円
大 学 卒	182,200 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職			技 能 労 務 職		
	級	職員数	構成比	級	職員数	構成比
令和4年1月1日現在	1 級	9 人	26.5 %	1 級		
	2 級	0 人	0.0 %	2 級		
	3 級	(3人) 7 人	(100.0 %) 20.5 %	3 級		
	4 級	9 人	26.5 %	4 級		
	5 級	4 人	11.8 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	4 人	11.8 %			
	7 級	0 人	0.0 %			
	8 級	1 人	2.9 %			
	計	(3人) 34 人	(100.0 %) 100.0 %	計	1 人	100.0 %
令和3年1月1日現在	1 級	7 人	20.6 %	1 級		
	2 級	2 人	5.9 %	2 級		
	3 級	(3人) 4 人	(100.0 %) 11.8 %	3 級	(2人)	(100.0 %)
	4 級	13 人	38.3 %	4 級		
	5 級	3 人	8.8 %	5 級	1 人	100.0 %
	6 級	3 人	8.8 %			
	7 級	1 人	2.9 %			
	8 級	1 人	2.9 %			
	計	(3人) 34 人	(100.0 %) 100.0 %	計	(2人) 1 人	(100.0 %) 100.0 %

(水 道)

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験を必要とする業務を行う職務	副 主 任	係 長 主任	課長補佐 主 幹	課 長	次 長	部 長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分			合 計	一般行政職	技能労務職
本 年 度	職 員 数	(A)(人)	35	34	1
	昇給に係る職員数 (B)(人)		29	29	0
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	29	29	0
	比 率 (B) / (A) (%)		82.9%	85.3%	0.0%
前 年 度	職 員 数	(A)(人)	35	34	1
	昇給に係る職員数 (B)(人)		27	27	0
	号給数別内訳	1号給(人)	0	0	0
		2号給(人)	0	0	0
		3号給(人)	0	0	0
		4号給(人)	27	27	0
	比 率 (B) / (A) (%)		77.1%	79.4%	0.0%

(5) 特殊勤務手当

区 分	一般行政職・技能労務職
給料総額に対する比率(%)	0.9
支給対象職員の比率 (%) (令和4年1月1日現在)	100.0
代表的な特殊勤務手当の名称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の 段階、職務の 級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

(水 道)

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続の 者(月分)	25年勤続の 者(月分)	35年勤続の 者(月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一般会計の 制度との異同
扶 養 手 当	同
住 居 手 当	同
通 勤 手 当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの 支出(見込)額		当該年度以降 の支出予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 県 補助金	企 業 債	そ の 他
上下水道等営業 関連業務に係る 契約	千円 1,097,036	H30 ～R3	千円 550,217	R4 ～R5	千円 235,807	千円	千円	千円 235,807
上下水道等営業関 連業務に係る契約 (消費税及び地方消 費税の税率引上げに 伴う増額分)(R1)	9,297	R2 ～R3	5,312	R4 ～R5	3,984			3,984
水源施設機械 警備に係る契約	18,530	R3	0	R4 ～R8	18,530			18,530
水源施設機械 警備に係る契約	22,440	R3	0	R4 ～R8	22,440			22,440
三重県自治体 共同積算システム 使用に係る契約	5,738	R2 ～R3	1,045	R4 ～R8	4,693			4,693
第一水源地宿日 直業務に係る契 約	83,400	H30 ～R3	25,859	R4 ～R5	17,292			17,292
土地賃貸借に 係る契約	46			R5 ～R6	46			46
自動車賃貸借に 係る契約	2,520	R3	0	R4 ～R10	2,520			2,520
自動車賃貸借に 係る契約	2,160	R3	0	R4 ～R10	2,160			2,160
上下水道等営業 関連業務に係る 契約	1,144,000			R4 ～R10	1,144,000			1,144,000

(水 道)

5 令和4年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		618,414,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 762,314,000</u>	412,526,000	
ニ 構築物	55,347,862,000		
減価償却累計額	<u>△ 26,106,045,000</u>	29,241,817,000	
ホ 機械及び装置	3,329,451,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,370,824,000</u>	958,627,000	
ヘ 車両運搬具	17,553,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,676,000</u>	877,000	
ト 工具器具及び備品	9,632,000		
減価償却累計額	<u>△ 5,372,000</u>	4,260,000	
チ 建設仮勘定		<u>49,509,000</u>	
有形固定資産合計			31,286,592,000

(2) 無形固定資産

イ 水利権		4,648,000	
ロ 受水権		33,103,000	
ハ 電話加入権		1,706,000	
ニ ダム使用权		1,315,000	
ホ 施設利用権		6,280,000	
ヘ ソフトウェア		<u>609,000</u>	
無形固定資産合計			<u>47,661,000</u>

固定資産合計 31,334,253,000

2 流動資産

(1) 現金預金		3,598,286,000	
(2) 未収金	449,260,000		
貸倒引当金	<u>△ 7,817,000</u>	441,443,000	
(3) 貯蔵品		<u>4,610,000</u>	

流動資産合計 4,044,339,000

資産合計 35,378,592,000

(水 道)

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		11,906,052,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	316,753,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	757,162,000	
固定負債合計			12,663,214,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		880,448,000	
(2) 未払金		370,120,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	17,829,000		
ロ 法定福利費引当金	3,357,000	21,186,000	
(4) その他流動負債		34,757,000	
流動負債合計			1,306,511,000
5 繰延収益			
長期前受金	15,091,513,000		
長期前受金収益化累計額	△ 8,593,509,000	6,498,004,000	
繰延収益合計			6,498,004,000
負債合計			20,467,729,000

資 本 の 部

6 資本金			14,603,099,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,493,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度未処分利益剰余金	304,871,000		
利益剰余金合計		306,271,000	
剰余金合計			307,764,000
資本合計			14,910,863,000
負債資本合計			35,378,592,000

(水 道)

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・ 貯蔵品 先入先出法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

- ・ 主な耐用年数

建物 24 ～ 38 年

構築物 30 ～ 40 年

機械及び装置 8 ～ 20 年

車両運搬具 5 年

工具器具及び備品 5 年

(2) 無形固定資産

- ・ 減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

5 簡易水道事業の水道事業への会計統合

令和4年4月1日に簡易水道事業を水道事業に会計統合するため、当年度予算は両事業を合算した計数を計上しています。これに伴い、予定キャッシュ・フロー計算書及び予定貸借対照表についても両事業を合算した計数を計上しています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「上水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は617,464,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当として12,188,000円を支給することになるため、退職給付引当金12,188,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として26,738,000円を支給することになるため、賞与引当金18,588,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,030,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,512,000円を取り崩します。

III セグメント情報の開示

1 報告セグメントの概要

- ・ 本市は、水道事業と簡易水道事業を運営していることから、水道事業と簡易水道事業の2つを報告セグメントとしています。なお、各報告セグメントの事業の内容は以下のとおりです。

セグメント区分	事業の内容
水道事業	簡易水道事業以外の給水区域において水道水を供給する業務
簡易水道事業	朝見地域の給水区域において水道水を供給する業務

2 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(自 令和4年4月1日 至 令和5年3月31日)

(単位:千円)

区分	水道事業	簡易水道事業	合計
営業収益	3,361,461	2,399	3,363,860
営業費用	3,377,514	5,793	3,383,307
営業損益	△ 16,053	△ 3,394	△ 19,447
経常損益	142,501	292	142,793
セグメント資産	35,377,871	721	35,378,592
セグメント負債	20,467,009	720	20,467,729
その他の項目			
減価償却費	1,303,820	0	1,303,820
特別利益	0	0	0
特別損失	0	0	0
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	132,614	0	132,614

(水 道)

IV リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。
所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	5,954,238 円
1年超	23,719,241 円
計	29,673,479 円

V 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

VI その他の注記

1 予定開始貸借対照表

令和4年4月1日において、簡易水道事業を会計統合することにより、資産・負債・資本が増加しています。

固定資産	31,201,639千円	固定負債	12,911,162千円
流動資産	4,192,183千円	流動負債	1,243,059千円
資産合計	35,393,822千円	繰延収益	6,557,509千円
		資本金	14,191,793千円
		剰余金	490,299千円
		負債資本合計	35,393,822千円

7 令和3年度松阪市水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

資 産 の 部

(単位:円)

1 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		608,414,000	
ロ 立木		562,000	
ハ 建物	1,174,840,000		
減価償却累計額	<u>△ 738,266,000</u>	436,574,000	
ニ 構築物	54,350,662,000		
減価償却累計額	<u>△ 25,427,587,000</u>	28,923,075,000	
ホ 機械及び装置	3,324,064,000		
減価償却累計額	<u>△ 2,210,168,000</u>	1,113,896,000	
ヘ 車両運搬具	17,553,000		
減価償却累計額	<u>△ 16,676,000</u>	877,000	
ト 工具器具及び備品	9,632,000		
減価償却累計額	<u>△ 4,287,000</u>	5,345,000	
チ 建設仮勘定		<u>61,332,000</u>	
有形固定資産合計			31,150,075,000

(2) 無形固定資産

イ 水利権		4,921,000	
ロ 受水権		35,495,000	
ハ 電話加入権		1,706,000	
ニ ダム使用权		1,439,000	
ホ 施設利用権		6,748,000	
ヘ ソフトウェア		<u>1,255,000</u>	
無形固定資産合計			<u>51,564,000</u>

固定資産合計

31,201,639,000

2 流動資産

(1) 現金預金		3,740,607,000	
(2) 未収金	449,260,000		
貸倒引当金	<u>△ 7,817,000</u>	441,443,000	
(3) 貯蔵品		<u>9,412,000</u>	

流動資産合計

4,191,462,000

資産合計

35,393,101,000

(水 道)

負 債 の 部

(単位:円)

3 固定負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		12,154,000,000	
(2) 引当金			
イ 退職給付引当金	316,753,000		
ロ 修繕引当金	440,409,000	757,162,000	
固定負債合計			12,911,162,000
4 流動負債			
(1) 企業債			
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債		821,320,000	
(2) 未払金		364,162,000	
(3) 引当金			
イ 賞与引当金	18,588,000		
ロ 法定福利費引当金	3,512,000	22,100,000	
(4) その他流動負債		34,757,000	
流動負債合計			1,242,339,000
5 繰延収益			
長期前受金	14,966,048,000		
長期前受金収益化累計額	△ 8,408,539,000	6,557,509,000	
繰延収益合計			6,557,509,000
負債合計			20,711,010,000

資 本 の 部

6 資本金			14,191,792,000
7 剰余金			
(1) 資本剰余金			
イ 受贈財産評価額	360,000		
ロ 国庫補助金	1,133,000		
資本剰余金合計		1,493,000	
(2) 利益剰余金			
イ 利益積立金	1,400,000		
ロ 当年度末処分利益剰余金	487,406,000		
利益剰余金合計		488,806,000	
剰余金合計			490,299,000
資本合計			14,682,091,000
負債資本合計			35,393,101,000

(水 道)

8 令和3年度松阪市水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 給水収益	3,308,438,000		
(2) その他営業収益	<u>63,629,000</u>	3,372,067,000	
2 営業費用			
(1) 原水及び浄水費	1,351,747,000		
(2) 配水及び給水費	368,034,000		
(3) 業務費	209,204,000		
(4) 総係費	111,262,000		
(5) 減価償却費	1,296,531,000		
(6) 資産減耗費	<u>40,546,000</u>	<u>3,377,324,000</u>	
営業損失			5,257,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,201,000		
(2) 分担金	26,125,000		
(3) 他会計補助金	12,687,000		
(4) 長期前受金戻入	327,367,000		
(5) 雑収益	<u>2,628,000</u>	370,008,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費	192,763,000		
(2) 雑支出	<u>9,910,000</u>	<u>202,673,000</u>	<u>167,335,000</u>
経常利益			162,078,000
当年度純利益			162,078,000
前年度繰越利益剰余金			0
その他未処分利益剰余金変動額			<u>325,328,000</u>
当年度未処分利益剰余金			<u><u>487,406,000</u></u>

(水 道)

9 令和4年度松阪市水道事業会計予算基礎資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業収益			4,058,376	
1 営業収益			3,694,993	
	(1) 給 水 収 益		3,637,732	
		水 道 料 金	3,635,094	年間総給水量 18,988,860m ³
		簡易水道料金	2,638	朝見簡易水道料金 年間総給水量137,622m ³
	(2) そ の 他 営 業 収 益		57,261	
		手 数 料	8,321	開栓手数料等
		負 担 金	48,940	民間委託事務負担金等
2 営業外収益			363,383	
	(1) 受 取 利 息 及 び 配 当 金		565	
		預 金 利 息	564	
		貸 付 金 利 息	1	
	(2) 分 担 金		28,737	
		分 担 金	28,737	水道新設等分担金
	(3) 他会計補助金		11,707	
		他会計補助金	11,707	一般会計補助金
	(4) 長 期 前 受 金 戻 入		315,805	
		長 期 前 受 金 戻 入	315,805	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	(5) 雑 収 益		6,569	
		その他雑収益	2,883	宅地造成に伴う工事監督料等
		簡 易 水 道 地 元 負 担 金	3,686	朝見簡易水道事業運営に係る地元負担金

(水 道)

支		出		
款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 水道事業費用			3,832,320	
1 営業費用	(1) 原 水 及 び 浄 水 費		3,568,670	
			1,496,725	
		給 料	21,898	7人
		手 当	6,968	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,042	
		法 定 福 利 費	5,568	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	371	
		被 服 費	165	職員被服費
		備 消 品 費	4,235	事務用品等
		燃 料 費	1,364	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	78	ガス代等
		通 信 運 搬 費	9,057	電話料金、専用回線使用料等
		委 託 料	66,838	水源施設等警備委託、施設設備点検委託、除草清掃業務委託等
		手 数 料	1,469	水質検査手数料等
		使 用 料	160	電柱使用料
		賃 借 料	728	公用車リース料等
		修 繕 費	23,284	施設設備修繕及び自動車車検代等
		動 力 費	60,000	水源地電力料金
		薬 品 費	6,419	次亜塩素酸ナトリウム、消石灰等
		材 料 費	400	修繕材料費

(水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		保 險 料	87	自動車損害保険料
		公 課 費	29	自動車重量税
		受 水 費	1, 279, 241	南勢志摩水道用水及び北中勢水道用水受水費
		給 料 ・ 簡	260	朝見簡易水道担当職員1名 (1ヶ月分)
		手 当 ・ 簡	101	期末勤勉手当 朝見簡易水道担当職員1名 (1ヶ月分)
		法定福利費・簡	77	朝見簡易水道担当職員1名 (1ヶ月分)
		備 消 品 費 ・ 簡	8	朝見簡易水道事業 事務用品等
		燃 料 費 ・ 簡	7	朝見簡易水道事業 自動車燃料費等
		委 託 料 ・ 簡	4, 302	朝見簡易水道事業 施設維持管理等委託、水質 検査委託
		手 数 料 ・ 簡	2	朝見簡易水道事業 健康診断
		動 力 費 ・ 簡	1, 440	朝見簡易水道事業 ポンプ場電力料金
		薬 品 費 ・ 簡	118	朝見簡易水道事業 次亜塩素酸ナトリウム、残 留塩素計試薬
		保 險 料 ・ 簡	9	朝見簡易水道事業 日水協施設保険
	(2) 配 水 及 び 給 水 費		413, 209	
		給 料	21, 180	7人
		手 当	7, 511	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	2, 500	
		法 定 福 利 費	5, 371	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	453	
		被 服 費	91	職員被服費
		備 消 品 費	1, 110	工具部品等

(水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	1,118	自動車燃料費
		光 熱 水 費	3,600	配水池電気代
		印 刷 製 本 費	189	材料表等印刷代
		通 信 運 搬 費	17	郵送料
		委 託 料	47,538	漏水調査委託、松阪市上水道台帳補正業務委託等
		賃 借 料	3,241	敷地賃借料、公用車リース料、自家発・トラックリース料
		修 繕 費	1,900	自動車車検代、修理代等
		路 面 復 旧 費	35,000	修繕工事跡道路舗装復旧費
		動 力 費	23,000	加圧ポンプ場電力料金
		材 料 費	26,400	修繕材料費
		修 繕 工 事 費	201,160	漏水等修繕工事費、鉛管取替工事費等
		保 險 料	195	自動車等損害保険料
		公 課 費	57	自動車重量税
		量 水 器 取 替 費 補 修	31,578	検定満期量水器取替修理
	(3) 業 務 費		232,402	
		給 料	13,448	5人
		手 当	3,975	期末勤勉手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,019	
		法 定 福 利 費	3,495	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 金 額	200	
		被 服 費	21	職員被服費

(水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		備 消 品 費	3,199	閉栓キャップ、事務用品等
		燃 料 費	105	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	175	収納日報印刷代等
		通 信 運 搬 費	824	量水器取替通知等
		委 託 料	193,664	営業関連業務委託、量水器 取替委託等
		手 数 料	11,883	口座振替手数料等
		賃 借 料	325	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代
		保 険 料	19	自動車損害保険料
	(4) 総 係 費		99,584	
		給 料	33,593	9人
		手 当	15,121	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	4,265	
		報 酬	84	水源保護審議会委員
		法 定 福 利 費	9,935	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	827	
		旅 費	546	研修旅費等
		退 職 給 付 引当金繰入額	12,188	
		報 償 費	50	講師謝礼
		被 服 費	101	職員被服費
		備 消 品 費	3,572	事務用品、追録代等

(水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		燃 料 費	654	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,206	電気、ガス、下水道使用料
		印 刷 製 本 費	138	集中浄書代等
		通 信 運 搬 費	1,201	電話代、郵送料等
		広 告 料	61	新聞掲載料
		委 託 料	1,158	積算システム保守委託、固定資産管理システム保守委託等
		手 数 料	500	登記手数料等
		使 用 料	7,241	庁舎使用料、職員パソコン使用料等
		賃 借 料	1,934	公用車リース料等
		修 繕 費	250	自動車修理代等
		補 償 費	500	管破損等事故補償費
		負 担 金	1,615	日本水道協会会費、電子入札にかかる利用負担金、研修会参加負担金等
		研 修 費	50	職員研修費
		厚 生 福 利 費	398	職員健康診断料等
		保 険 料	2,366	自動車、建物損害保険料等
		雑 費	30	
	(5) 減価償却費		1,303,820	
		有形固定資産 減価償却費	1,299,917	
		無形固定資産 減価償却費	3,903	
	(6) 資産減耗費		22,930	
		固定資産 除却費	22,930	

(水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
2 営業外費用			258,650	
	(1) 支払利息及び 企業債取扱諸費		174,786	
		企 業 債 利 息	174,786	
	(2) 消費税及び 地方消費税		60,000	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	60,000	
	(3) 雑 支 出		23,864	
		消費税雑支出	19,664	
		その他雑支出	4,200	過年度還付金等
3 予備費			5,000	
	(1) 予 備 費		5,000	
		予 備 費	5,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			934,778	
1 企業債			632,500	
	(1) 企 業 債		632,500	
		企 業 債	632,500	建設改良事業に充当
2 出資金			85,978	
	(1) 出 資 金		85,978	
		市 出 資 金	85,978	統合水道建設改良事業、 消火栓設置増強費
3 負担金			116,300	
	(1) 工 事 負 担 金		116,300	
		工 負 担 事 金	116,300	県百々川河川改修工事に伴 う配水管布設替工事等
4 国庫(県)補助金			100,000	
	(1) 国 庫 (県) 補 助 金		100,000	
		県 補 助 金	100,000	生活基盤施設耐震化等交付 金

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本の支出			2,244,946	
1 建設改良費	(1) 配水及び 給水施設費		1,423,626	
			1,289,825	
		給 料	49,018	15人
		手 当	31,012	期末勤勉手当、扶養手当、 通勤手当等
		法 定 福 利 費	15,475	
		旅 費	622	研修旅費等
		被 服 費	201	職員被服費
		備 消 品 費	550	事務用品等
		燃 料 費	578	自動車燃料費
		委 託 料	84,220	配水管布設替設計業務委託 等
		手 数 料	16	配水管技能者登録更新手数 料等
		使 用 料	1,227	積算データ使用料等
		賃 借 料	967	公用車リース料等
		修 繕 費	200	自動車修理代等
		負 担 金	690	研修会参加負担金等
		工 事 請 負 費	1,104,980	配水管布設替工事等
		保 險 料	69	自動車損害保険料
	(2) 基幹施設 整備費		118,188	
		給 料	15,431	5人

(水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	8,120	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	4,517	
		被 服 費	93	職員被服費
		備 消 品 費	530	事務用品等
		燃 料 費	315	自動車燃料費
		委 託 料	2,000	統合ポンプ場地質調査業務委託
		手 数 料	2,200	登記手数料等
		賃 借 料	216	公用車リース料
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		工 事 請 負 費	84,700	第一水源地2号・3号井戸取水ポンプ取替工事
		保 険 料	16	自動車損害保険料
	(3) 固 定 資 産 購 入 費		15,613	
		機械及び装置	5,613	量水器、配水池バッテリー他
		土 地 購 入 費	10,000	統合ポンプ場用地取得費
2 企業債償還金			821,320	
	(1) 企業債償還金		821,320	
		企業債償還金	821,320	企業債償還元金

令和4年度

松阪市公共下水道事業会計予算

附属諸表

(下水道)

附 属 諸 表

- 1 令和4年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和4年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和3年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
- 8 令和3年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
- 9 令和4年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

議 案 第 11 号

令和4年度松阪市公共下水道事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度松阪市公共下水道事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は次のとおりとする。

(1) 排水戸数	33,400 戸
(2) 年間総排水量	8,551,000 m ³
(3) 一日平均排水量	23,427 m ³
(4) 主要な建設改良事業	
管渠布設費	3,273,312 千円
ポンプ場築造費	280,343 千円
流域下水道建設負担金	199,434 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

収 入		
第 1 款	下水道事業収益	5,018,925 千円
第 1 項	営業収益	2,061,713 千円
第 2 項	営業外収益	2,957,212 千円
支 出		
第 1 款	下水道事業費用	4,538,564 千円
第 1 項	営業費用	3,743,375 千円
第 2 項	営業外費用	794,189 千円
第 3 項	予備費	1,000 千円

(下 水 道)

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。(資本的収入額が資本的支出額に
対し不足する額2,126,628千円は、過年度分損益勘定留保資金608,609千円、当年度分
損益勘定留保資金1,360,670千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額
157,349千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	
第 1 項	企 業 債	4,403,213 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	2,211,600 千円
第 3 項	他 会 計 補 助 金	51,700 千円
第 4 項	国 庫 補 助 金	847,350 千円
第 5 項	負 担 金 及 び 分 担 金	1,165,000 千円
		127,563 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	
第 1 項	建 設 改 良 費	6,529,841 千円
第 2 項	投 資	3,810,349 千円
第 3 項	企 業 債 償 還 金	445 千円
		2,719,047 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
沖スポンプ場増設工事(放流渠・場内整備)に係る契約	令和5年度	80,000千円
水洗便所等改造資金融資あっせんに伴う利子補給金に係る契約	令和5年度～ 令和10年度	960千円
土地賃貸借に係る契約	令和5年度～ 令和6年度	14千円

(下 水 道)

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
中勢沿岸流域 下水道建設負 担金	千円 179,700	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率 見直し方式で借 り入れる資金に ついて、利率の 見直しを行った 後においては、 当該見直し後の 利率)	公的資金については、その 融通条件により、銀行その他 の場合にはその債権者との協 定によるものとする。 ただし、市財政の都合により 据置期間及び償還期限を短 縮し、又は繰上償還をなし、も しくは低利借換をすることがで きる。
公共下水道事 業	2,031,900			
計	2,211,600			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、1,500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

(1) 営 業 費 用

(2) 営 業 外 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、その経費の金額を、それ以外の経費の金額に流用し、又は
それ以外の経費をその経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

(1) 職 員 給 与 費 300,394 千円

(下 水 道)

(他会計からの補助金)

第 10 条 下水道事業費用及び資本的支出を補助するため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、2,659,420千円である。

令和 4 年 2 月 15 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

(下 水 道)

1 令和4年度松阪市公共下水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 収 益		5,018,925	4,919,211	99,714	
1 営 業 収 益		2,061,713	2,026,333	35,380	
	1 下 水 道 使 用 料	1,631,488	1,610,056	21,432	下水道使用料
	2 負 担 金	429,964	415,976	13,988	一般会計負担金
	3 そ の 他 営 業 収 益	261	301	△40	
2 営業外収益		2,957,212	2,892,878	64,334	
	1 受 取 利 息 及 び 配 当 金	445	1,091	△646	基金利息
	2 他 会 計 補 助 金	1,812,070	1,818,932	△6,862	一般会計補助金
	3 国庫補助金	8,000	5,500	2,500	
	4 県 補 助 金	3,962	3,962	0	
	5 消費税及び地方 消費税還付金	50,000	30,000	20,000	
	6 長期前受金 戻 入	1,082,387	1,033,045	49,342	補助金等により取得した固定資産の 減価償却費見合い分の収益化
	7 雑 収 益	348	348	0	その他の収益

(下 水 道)

支 出

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 下 水 道 事 業 費 用		4,538,564	4,490,282	48,282	
1 営 業 費 用		3,743,375	3,643,998	99,377	
	1 管 渠 費	141,844	135,949	5,895	下水道管渠等の維持管理に要する費用
	2 普及促進費	34,999	34,891	108	排水設備工事及び水洗化普及促進に要する費用
	3 業 務 費	58,039	57,589	450	下水道使用料等業務に要する費用
	4 総 係 費	65,581	56,960	8,621	営業活動全般に要する費用
	5 流 域 下 水 道 費	990,087	953,417	36,670	流域下水道維持管理負担金
	6 減価償却費	2,452,825	2,405,192	47,633	固定資産の減価償却費
2 営業外費用		794,189	845,284	△51,095	
	1 支払利息及び 企業債取扱諸費	614,189	660,584	△46,395	企業債及び他会計借入金に対する利息
	2 補 助 金	13,200	13,200	0	水洗化促進事業補助金
	3 雑 支 出	166,800	171,500	△4,700	消費税雑支出等
3 予 備 費		1,000	1,000	0	
	1 予 備 費	1,000	1,000	0	

(下 水 道)

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	本 年 度 予 定 額 (千円)	前 年 度 予 定 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入		4,403,213	4,154,315	248,898	
1 企 業 債		2,211,600	1,891,800	319,800	
	1 企 業 債	2,211,600	1,891,800	319,800	建設事業債
2 他 会 担 計 金		51,700	87,075	△35,375	
	1 他 会 担 計 金	51,700	87,075	△35,375	雨水建設事業一般会計負担金
3 他 会 助 計 金		847,350	831,848	15,502	
	1 他 会 助 計 金	847,350	831,848	15,502	公共下水道建設事業債償還経費等一般会計補助金
4 国 庫 補 助 金		1,165,000	1,243,692	△78,692	
	1 国 庫 補 助 金	1,165,000	1,243,692	△78,692	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 負 担 金 及 び 分 担 金		127,563	99,900	27,663	
	1 受 益 者 金 及 び 分 担 金	127,563	99,900	27,663	

(下 水 道)

支 出

款 項	目	本 年 度 額 (千円)	前 年 度 額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資本的支出		6,529,841	6,254,391	275,450	
1 建設改良費		3,810,349	3,611,000	199,349	
	1 管渠布設費	3,273,312	2,757,488	515,824	公共下水道建設に要する費用
	2 ポンプ場 築造費	280,343	700,000	△419,657	ポンプ場築造に要する費用
	3 受益者負担金 賦課徴収業務費	38,760	40,671	△1,911	受益者負担金賦課徴収業務に 要する費用
	4 流域下水道 建設負担金	199,434	112,841	86,593	
	5 固定資産 購入費	18,500	0	18,500	
2 投 資		445	1,091	△646	
	1 基 金	445	1,091	△646	公共下水道整備基金積立金
3 企 業 債 還 債 金		2,719,047	2,642,300	76,747	
	1 企 業 債 還 債 金	2,719,047	2,642,300	76,747	企業債償還元金

(下 水 道)

2 令和4年度松阪市公共下水道事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年 4月 1日から令和5年 3月31日まで)

(単位:円、消費税及び地方消費税抜)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	389,563,000
減価償却費	2,452,825,000
退職給付引当金の増減額	2,247,000
賞与引当金の増減額	342,000
法定福利費引当金の増減額	36,000
長期前受金戻入額	△ 1,082,387,000
支払利息	614,189,000
受取利息及び受取配当金	△ 445,000
未収金の増減額	△ 104,642,000
未払金の増減額	75,000,000
小計	2,346,728,000
利息及び配当金の受取額	445,000
利息の支払額	△ 614,189,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,732,984,000

II 投資活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金の積立による支出	△ 445,000
有形固定資産の取得による支出	△ 3,197,605,000
無形固定資産の取得による支出	△ 181,304,000
国庫補助金等による収入	1,165,000,000
分担金・負担金等による収入	127,563,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	899,050,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,187,741,000

III 財務活動によるキャッシュ・フロー

公共下水道整備基金繰り替え運用による収入	600,000,000
公共下水道整備基金繰り替え運用返済による支出	△ 600,000,000
建設改良企業債による収入	2,211,600,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 2,719,047,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 507,447,000

資金増加(減少)額	37,796,000
資金期首残高	854,418,000
資金期末残高	892,214,000

(下 水 道)

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職員数			給 与 費				法 定 福利費	引当金 繰入額	合 計
	特別職	その他の 特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	0	0	(9) 36	0	156,071	81,362	237,433	46,967	15,994	300,394
前 年 度	0	0	(9) 36	0	157,798	86,900	244,698	49,137	13,374	307,209
比 較	0	0	(0) 0	0	△1,727	△5,538	△7,265	△2,170	2,620	△6,815

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉 手 当	時 間 外 勤務手当	管 理 職 手 当	特殊勤務 手 当	児童手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	7,020	1,950	51,561	12,678	2,976	128	4,005
	前年度	7,494	1,924	54,776	12,936	3,804	128	4,260
	比 較	△474	26	△3,215	△258	△828	0	△255

手 当 の 内 訳	区分	住居手当	計
		(千円)	(千円)
	本年度	1,044	81,362
	前年度	1,578	86,900
	比 較	△534	△5,538

(下 水 道)

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増 減 額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	△1,727	1. 普通昇給に伴う増加分	1,876		平均昇給率 1.39% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 35 人
		2. その他の増減分	△3,603	職員の変動に伴う増減分 △3,603	職員数の異動状況 (会計年度任用職員を除く) 現在に在職する職員数 本年度 37 人 0 人 37 人 前年度 36 人 0 人 36 人 増 減 1 人 0 人 1 人
手当	△5,538	1. 制度改正に伴う増減分	△2,097	期末勤勉手当 △2,097	給与改定による減
		2. その他の増減分	△3,441		

(下 水 道)

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		一般行政職
令和4年 1月 1日現在	平均給料月額	330,862 円
	平均給与月額	375,559 円
	平均年齢	42 歳 5 月
令和3年 1月 1日現在	平均給料月額	332,100 円
	平均給与月額	380,418 円
	平均年齢	42 歳 7 月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	一般行政職	一般会計の制度
		一般行政職
高 校 卒	150,600 円	150,600 円
大 学 卒	182,200 円	182,200 円

(3) 級別職員数

区 分	一 般 行 政 職		
	級	職員数	構成比
令和4年 1月 1日現在	1 級	2 人	5.6 %
	2 級	2 人	5.6 %
	3 級	6 人	16.5 %
	4 級	21 人	58.3 %
	5 級	2 人	5.6 %
	6 級	2 人	5.6 %
	7 級	1 人	2.8 %
	8 級		
	計	36 人	100.0 %
令和3年 1月 1日現在	1 級	1 人	2.8 %
	2 級	3 人	8.3 %
	3 級	5 人	13.9 %
	4 級	21 人	58.3 %
	5 級	1 人	2.8 %
	6 級	4 人	11.1 %
	7 級	1 人	2.8 %
	8 級		
	計	36 人	100.0 %

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
一 般 行 政 職	定型的な業務を行う職務	特に高度の知識又は経験が必要とする業務を行う職務	副 主 任	係 長 任 主 任	課長補佐主 幹	課 長	次 長	部 長

(4) 昇給

区 分		合 計	一般行政職
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36
	昇給に係る職員数 (B) (人)	35	35
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	35
	比 率 (B)/(A) (%)	97.2%	97.2%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	36	36
	昇給に係る職員数 (B) (人)	33	33
	号給数別内訳	1号給 (人)	0
		2号給 (人)	0
		3号給 (人)	0
		4号給 (人)	33
	比 率 (B)/(A) (%)	91.7%	91.7%

(5) 特殊勤務手当

区 分	一 般 行 政 職
給 料 総 額 に 対 す る 比 率 (%)	0.1
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令和4年 1月 1日現在)	100.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	緊 急 呼 出 手 当

(6) 期末手当、勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支給率計 (月分)	職制上の段階、 職務の級等による 加算措置	備 考
	6月(月分)	12月(月分)			
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	

(下 水 道)

(7) 定年退職及び勸奨退職に係る退職手当

区 分	20年勤続 の 者 (月分)	25年勤続 の 者 (月分)	35年勤続 の 者 (月分)	最高限度 (月分)	そ の 他 の 加算措置等	備 考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	
一般会計 の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期退職 特例措置 (2%～20%加算)	

(8) その他の手当

区 分	一 般 会 計 の 制 度 と の 異 同
扶養手当	同
住居手当	同
通勤手当	同

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限 度 額	前年度末までの 支 出（見 込）額		当該年度以降の 支 出 予 定 額		左 の 財 源 内 訳		
		期間	金額	期間	金額	国 庫 補助金	企業債	その他
沖スポンプ場 増設工事（放 流渠・場内整 備）に係る契 約	千円 80,000		千円	R5	80,000	30,000	45,000	5,000
土地賃貸借に 係 る 契 約	14			R5 ～R6	14			14
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あつせんに伴 う利子補給金 （平成30年度）	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	R1 ～R3	39	R4 ～R5	5			5
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あつせんに伴 う利子補給金 （令和元年度）	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	R2 ～R3	28	R4 ～R6	10			10
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あつせんに伴 う利子補給金 （令和2年度）	融資 1件 900千円以内 貸付残額の 利子全額	R3	16	R4 ～R5	12			12
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あつせんに伴 う利子補給金 （令和3年度）	960			R4 ～R8	79			79
水洗便所等改 造 資 金 融 資 あつせんに伴 う利子補給金 （令和4年度）	960			R5 ～R10	960			960
自動車賃借に 係 る 契 約	5,688	R3	0	R4 ～R10	5,688			5,688
三重県自治体 共同積算シス テム使用に係 る 契 約	9,060	R2 ～R3	1,650	R4 ～R8	7,410			7,410

（下 水 道）

5 令和4年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		228,634,000	
ロ 建物	244,365,000		
減価償却累計額	<u>△ 32,629,000</u>	211,736,000	
ハ 構築物	108,178,966,000		
減価償却累計額	<u>△ 30,308,741,000</u>	77,870,225,000	
ニ 機械及び装置	1,954,479,000		
減価償却累計額	<u>△ 1,038,250,000</u>	916,229,000	
ホ 工具器具及び備品	3,690,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,230,000</u>	460,000	
ヘ 建設仮勘定		<u>494,331,000</u>	
有形固定資産合計			79,721,615,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	7,510,141,000		
ロ ソフトウェア	<u>32,000</u>		
無形固定資産合計			7,510,173,000

(3) 投資

イ 公共下水道整備基金	<u>784,442,000</u>		
投資合計		<u>784,442,000</u>	

固定資産合計 88,016,230,000

2. 流動資産

(1) 現金預金		892,214,000	
(2) 未収金	404,462,000		
貸倒引当金	<u>△ 14,686,000</u>	<u>389,776,000</u>	

流動資産合計 1,281,990,000

資産合計 89,298,220,000

(下水道)

(単位:円)

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	35,827,271,000	
-----------------------	----------------	--

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	<u>191,966,000</u>	
-----------	--------------------	--

固 定 負 債 合 計

36,019,237,000

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,763,453,000	
-----------------------	---------------	--

(2) 未払金

390,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	19,344,000	
---------	------------	--

ロ 法定福利費引当金	<u>3,730,000</u>	23,074,000
------------	------------------	------------

(4) その他流動負債

16,366,000

流 動 負 債 合 計

3,192,893,000

5. 繰延収益

長期前受金	58,567,309,000	
-------	----------------	--

長期前受金収益化累計額	<u>△ 15,047,731,000</u>	<u>43,519,578,000</u>
-------------	-------------------------	-----------------------

繰 延 収 益 合 計		<u>43,519,578,000</u>
-------------	--	-----------------------

負 債 合 計

82,731,708,000

資 本 の 部

6. 資本金

5,899,977,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	5,384,000	
-----------	-----------	--

ロ 国庫補助金	<u>19,808,000</u>	
---------	-------------------	--

資本剰余金合計

25,192,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度末処分利益剰余金	<u>641,343,000</u>	
---------------	--------------------	--

利 益 剰 余 金 合 計

641,343,000

剰 余 金 合 計

666,535,000

資 本 合 計

6,566,512,000

負 債 資 本 合 計

89,298,220,000

(下 水 道)

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
・ 主な耐用年数	
建物	38 年
構築物	10 年～50年
機械及び装置	10 年～25年
工具、器具及び備品	2 年～10年

(2) 無形固定資産

・ 減価償却の方法	定額法
-----------	-----

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・ 職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・ 職員の期末勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

- ・ 貸借対照表に計上されている企業債(当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む。)のうち「下水道事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は33,512,404,000円です。

2 引当金の取崩し

(1) 退職給付引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、退職手当として7,251,000円を支給することになるため、退職給付引当金7,251,000円を取り崩します。

(2) 賞与引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として29,014,000円を支給することになるため、賞与引当金20,253,000円を取り崩します。

(3) 法定福利費引当金の取崩し

- ・ 令和4年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として5,593,000円を支給することになるため、法定福利費引当金3,935,000円を取り崩します。

Ⅲ リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

所有権移転ファイナンス・リース取引については、該当なし。

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、中小規模の地方公営企業の特例措置により、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,827,932 円
1年超	9,402,785 円
計	12,230,717 円

Ⅳ 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和3年度松阪市公共下水道事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

(単位:円)

資 産 の 部

1. 固定資産

(1) 有形固定資産

イ 土地		228,634,000	
ロ 建物	244,365,000		
減価償却累計額	<u>△ 27,105,000</u>	217,260,000	
ハ 構築物	104,915,538,000		
減価償却累計額	<u>△ 28,209,098,000</u>	76,706,440,000	
ニ 機械及び装置	1,954,479,000		
減価償却累計額	<u>△ 953,558,000</u>	1,000,921,000	
ホ 工具器具及び備品	3,690,000		
減価償却累計額	<u>△ 3,230,000</u>	460,000	
ヘ 建設仮勘定		<u>511,646,000</u>	
有形固定資産合計			78,665,361,000

(2) 無形固定資産

イ 施設利用権	7,591,698,000		
ロ ソフトウェア	<u>137,000</u>		
無形固定資産合計			7,591,835,000

(3) 投資

イ 公共下水道整備基金	<u>783,997,000</u>		
投資合計		<u>783,997,000</u>	

固定資産合計 87,041,193,000

2. 流動資産

(1) 現金預金		854,418,000	
(2) 未収金			
イ 未収金	299,820,000		
ロ 貸倒引当金	<u>△ 14,686,000</u>	<u>285,134,000</u>	

流動資産合計 1,139,552,000

資産合計 88,180,745,000

(下水道)

(単位:円)

負 債 の 部

3. 固定負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	36,379,124,000	
-----------------------	----------------	--

(2) 引当金

イ 退職給付引当金	189,719,000	
-----------	-------------	--

固 定 負 債 合 計

36,568,843,000

4. 流動負債

(1) 企業債

イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,719,047,000	
-----------------------	---------------	--

(2) 未払金

315,000,000

(3) 引当金

イ 賞与引当金	20,253,000	
---------	------------	--

ロ 法定福利費引当金	3,935,000	24,188,000
------------	-----------	------------

(4) その他流動負債

16,366,000

流 動 負 債 合 計

3,074,601,000

5. 繰延収益

(1) 長期前受金

イ 長期前受金	56,332,696,000	
---------	----------------	--

ロ 長期前受金収益化累計額	△ 13,965,344,000	42,367,352,000
---------------	------------------	----------------

繰 延 収 益 合 計

42,367,352,000

負 債 合 計

82,010,796,000

資 本 の 部

6. 資本金

5,899,977,000

7. 剰余金

(1) 資本剰余金

イ 受贈財産評価額	5,384,000	
-----------	-----------	--

ロ 国庫補助金	12,808,000	
---------	------------	--

資本剰余金合計

18,192,000

(2) 利益剰余金

イ 当年度未処分利益剰余金	251,780,000	
---------------	-------------	--

利益剰余金合計		251,780,000
---------	--	-------------

剰 余 金 合 計

269,972,000

資 本 合 計

6,169,949,000

負 債 資 本 合 計

88,180,745,000

(下 水 道)

8 令和3年度松阪市公共下水道事業予定損益計算書
(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

1 営業収益			
(1) 下水道使用料	1,463,688,000		
(2) 負担金	415,976,000		
(3) その他営業収益	301,000	1,879,965,000	
2 営業費用			
(1) 管渠費	125,929,000		
(2) 普及促進費	34,515,000		
(3) 業務費	53,068,000		
(4) 総係費	55,942,000		
(5) 流域下水道費	866,743,000		
(6) 減価償却費	2,405,192,000	3,541,389,000	
営業損失			1,661,424,000
3 営業外収益			
(1) 受取利息及び配当金	1,091,000		
(2) 他会計補助金	1,824,591,000		
(3) 国庫補助金	5,500,000		
(4) 県補助金	3,962,000		
(5) 長期前受金戻入	1,033,045,000		
(6) 雑収益	348,000	2,868,537,000	
4 営業外費用			
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	660,584,000		
(2) 補助金	13,200,000		
(3) 雑支出	171,364,000	845,148,000	2,023,389,000
経常利益			361,965,000
5 特別利益			
(1) 過年度損益修正益	93,030,000	93,030,000	93,030,000
当年度純利益			454,995,000
前年度繰越欠損金			203,215,000
その他未処分利益剰余金変動額			0
当年度未処分利益剰余金			251,780,000

(下水道)

9 令和4年度松阪市公共下水道事業会計予算基礎資料

収益的収入及び支出

収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業収益			5,018,925	
1 営業収益			2,061,713	
	(1) 下水道使用料		1,631,488	
		下水道使用料	1,631,488	年間総排水量 8,551,000m ³
	(2) 負 担 金		429,964	
		他会計負担金	429,964	雨水処理一般会計負担金
	(3) その他営業収		261	
		手 数 料	259	排水設備指定工事店指定手数料
		雑 収 益	2	下水道使用料督促手数料、下水道使用料延滞金
2 営業外収益			2,957,212	
	(1) 受取利息及び配当金		445	
		基 金 利 息	445	基金利息
	(2) 他会計補助金		1,812,070	
		他会計補助金	1,812,070	一般会計補助金
	(3) 国庫補助金		8,000	
		交 付 金	8,000	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
	(4) 県 補 助 金		3,962	
		県 補 助 金	3,962	同和地区公共下水道事業補助金
	(5) 消費税及び地方消費税還付金		50,000	
		消費税及び地方消費税還付金	50,000	
	(6) 長期前受金戻		1,082,387	
		長 期 前 受 金 戻	1,082,387	補助金等により取得した固定資産の減価償却費見合い分の収益化
	(7) 雑 収 益		348	
		賃 貸 料	48	電柱等占用料
		そ の 他 雑 収 益	300	受益者負担金延滞金、受益者負担金督促手数料

(下 水 道)

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 下水道事業費用			4,538,564	
1 営業費用			3,743,375	
	(1) 管 渠 費		141,844	
		給 料	14,915	4人
		手 当	6,290	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	1,810	
		法 定 福 利 費	4,201	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	355	
		被 服 費	52	職員被服費
		備 消 品 費	777	マンホールポンプ消耗品等
		燃 料 費	120	自動車燃料費等
		光 熱 水 費	34	水道使用料
		通 信 運 搬 費	4,426	マンホールポンプ通信料
		委 託 料	64,825	水質調査委託、マンホールポンプ設備維持管理業務委託、下水道管渠維持管理業務委託、下水道台帳補正業務委託等
		賃 借 料	191	JR及び近鉄等管占用用地借上料、公用車リース料
		修 繕 費	32,920	マンホール、マンホールポンプ修繕等
		動 力 費	10,658	マンホールポンプ電気料金等
		保 険 料	270	下水道賠償責任保険料等
	(2) 普 及 促 進 費		34,999	
		給 料	17,403	5人
		手 当	6,233	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等

(下 水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	1,973	
		法 定 福 利 費	4,630	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	358	
		被 服 費	86	職員被服費
		備 消 品 費	194	事務用品、検査用ミラー等
		燃 料 費	140	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	592	パンフレット印刷等
		通 信 運 搬 費	84	指定工事店関係通知郵送料等
		委 託 料	2,839	普及促進に関する業務委託
		賃 借 料	175	公用車リース代
		修 繕 費	61	自動車修理代
		補 助 及 び 交 付 金	215	水洗便所等改造資金融資 あっせん利子補給金
		保 険 料	16	自動車損害保険料
	(3) 業 務 費		58,039	
		給 料	4,212	1人
		手 当	2,110	期末勤勉手当、時間外手当、通勤手当
		賞 与 引 当 金 繰 入 金 額	580	
		法 定 福 利 費	1,448	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	114	
		備 消 品 費	35	事務用品等
		通 信 運 搬 費	68	郵送料
		手 数 料	1,872	銀行等口座振替手数料
		負 担 金	47,600	上下水道営業関連業務負担金
	(4) 総 係 費		65,581	
		給 料	23,439	6人

(下 水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		手 当	10,997	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	2,973	
		法 定 福 利 費	7,257	
		法 定 福 利 費 引当金繰入額	580	
		旅 費	432	職員研修会、講習会旅費
		退職給付引当 金 繰 入 額	7,251	
		被 服 費	55	職員被服費
		備 消 品 費	1,836	事務用品、書籍購読料等
		燃 料 費	147	自動車燃料費
		光 熱 水 費	1,228	電気、ガス、水道使用料
		印 刷 製 本 費	27	下水道の日チラシ等
		通 信 運 搬 費	607	庁舎電話料、ファックス 料金、通信回線利用料
		広 告 料	66	新聞掲載料
		委 託 料	347	固定資産管理システム保 守料等
		手 数 料	9	クリーニング代
		使 用 料	6,142	庁舎使用料、職員パソコ ン使用料等
		賃 借 料	179	公用車リース代等
		修 繕 費	50	自動車修理代等
		負 担 金	1,544	下水道協会費、職員研修 会、講習会参加負担金等
		保 険 料	16	自動車損害保険料
		厚 生 福 利 費	369	職員健康診断料等
		雑 費	30	
	(5) 流域下水道費		990,087	
		負 担 金	990,087	流域下水道維持管理負担 金(三重県)

(下 水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
	(6) 減 価 償 却 費		2,452,825	
		有形固定資産 減 価 償 却 費	2,189,859	
		無形固定資産 減 価 償 却 費	262,966	
2 営業外費用			794,189	
	(1) 支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		614,189	
		企 業 債 利 息	613,878	
		借 入 金 利 息	311	
	(2) 補 助 金		13,200	
		水 洗 便 所 設 置 費 補 助 金	13,200	水洗化促進事業補助金
	(3) 雑 支 出		166,800	
		消 費 税 雑 支 出	165,000	
		そ の 他 雑 支 出	1,800	過年度還付金等
3 予備費			1,000	
	(1) 予 備 費		1,000	
		予 備 費	1,000	

(下 水 道)

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的収入			4,403,213	
1 企業債			2,211,600	
	(1) 企 業 債		2,211,600	
		企 業 債	2,211,600	建設改良事業に充当
2 他会計負担金			51,700	
	(1) 他会計負担金		51,700	
		他会計負担金	51,700	雨水建設事業一般会計負担金
3 他会計補助金			847,350	
	(1) 他会計補助金		847,350	
		他会計補助金	847,350	下水道事業債償還経費等一般会計補助金
4 国庫補助金			1,165,000	
	(1) 国庫補助金		1,165,000	
		交 付 金	1,165,000	公共下水道建設事業に充当する国庫補助金
5 負担金及び分担金			127,563	
	(1) 受益者負担金 及 び 分 担 金		127,563	
		受益者負担金 及 び 分 担 金	127,563	

(下 水 道)

支 出

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
1 資本的支出			6,529,841	
1 建設改良費			3,810,349	
	(1) 管 渠 布 設 費		3,273,312	
		給 料	85,948	25人
		手 当	50,246	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	26,759	
		旅 費	1,311	研修旅費等
		被 服 費	259	職員被服費
		備 消 品 費	3,633	事務用品等
		燃 料 費	980	自動車燃料費
		印 刷 製 本 費	279	設計書等印刷代
		通 信 運 搬 費	500	庁舎電話料等
		委 託 料	220,100	管渠測量調査設計業務委託等
		手 数 料	1,500	登記手数料等
		使 用 料	1,871	積算システム使用料等
		賃 借 料	2,831	コピー機、公用車リース代等
		修 繕 費	650	自動車車検修理代等
		工 事 請 負 費	2,823,000	下水道工事費等
		補 償 費	52,000	物件移転補償費
		負 担 金	1,289	職員技術研修参加負担金等
		保 険 料	156	自動車損害保険料
	(2) ポ ン プ 場 築 造 費		280,343	
		旅 費	303	工場検査旅費

(下 水 道)

款 項	目	節	予 定 額 (千円)	説 明
		委 託 料	10,000	沖スポンプ場増設工事施工管理業務委託
		賃 借 料	40	工場検査タクシー使用料
		工 事 請 負 費	270,000	沖スポンプ場増設工事
	(3) 受益者負担金 賦課徴収 業務費		38,760	
		給 料	10,154	4人
		手 当	5,486	期末勤勉手当、扶養手当、通勤手当等
		法 定 福 利 費	2,672	
		報 償 費	13,699	受益者負担金納入報奨金
		被 服 費	21	職員被服費
		備 消 品 費	181	事務用品等
		印 刷 製 本 費	938	パンフレット、受益者負担金督促状印刷代等
		通 信 運 搬 費	1,025	納入通知書等郵送料
		委 託 料	1,007	電子計算事務委託料
		手 数 料	88	銀行等口座振替手数料
		使 用 料	3,489	電子計算システム使用料
	(4) 流域下水道 建設負担金		199,434	
		負 担 金	199,434	中勢沿岸流域下水道事業負担金(三重県)
	(5) 固定資産 購入費		18,500	
		土 地 購 入 費	18,500	雨水幹線管渠外購入費
2 投資			445	
	(1) 基 金		445	
		基 金	445	公共下水道整備基金積立金
3 企業債償還金			2,719,047	
	(1) 企業債償還金		2,719,047	
		企業債償還金	2,719,047	企業債償還元金

(下 水 道)

令和 4 年 度

松 阪 市 松 阪 市 民 病 院 事 業 会 計 予 算

附 属 諸 表

附 属 諸 表

- 1 令和4年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画
- 2 令和4年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書
- 3 給与費明細書
- 4 債務負担行為に関する調書
- 5 令和4年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 6 重要な会計方針等に関する注記
- 7 令和3年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
- 8 令和3年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書
- 9 令和4年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

議 案 第 12 号

令和4年度松阪市松阪市民病院事業会計予算

(総 則)

第 1 条 令和4年度松阪市松阪市民病院事業会計の予算は、次に定めるところによる。

(業務の予定量)

第 2 条 業務の予定量は、次のとおりとする。

(1) 病 床 数	一 般 病 床 (急性期病床)	287 床
	一 般 病 床 (地域包括ケア病床)	39 床
	感 染 症 2 類 病 床	2 床
(2) 年 間 患 者 数	入 院 患 者 (急性期病床)	92,710 人
	入 院 患 者 (地域包括ケア病床)	12,045 人
	外 来 患 者	132,678 人
(3) 一 日 平 均 患 者 数	入 院 患 者 (急性期病床)	254 人
	入 院 患 者 (地域包括ケア病床)	33 人
	外 来 患 者	546 人
(4) 主要な建設改良事業	建 物 附 帯 設 備 整 備 事 業	623,082 千円
	医 療 機 械 器 具 整 備 事 業	781,127 千円

(収益的収入及び支出)

第 3 条 収益的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める。

	収 入	
第 1 款	病 院 事 業 収 益	11,585,349 千円
第 1 項	医 業 収 益	10,729,552 千円
第 2 項	医 業 外 収 益	830,808 千円
第 3 項	訪問看護ステーション事業収益	23,216 千円
第 4 項	居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益	1,763 千円
第 5 項	特 別 利 益	10 千円

(病 院)

支 出		
第 1 款	病 院 事 業 費 用	11,548,218 千円
第 1 項	医 業 費 用	11,324,516 千円
第 2 項	医 業 外 費 用	166,988 千円
第 3 項	訪問看護ステーション事業費用	38,632 千円
第 4 項	居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用	8,082 千円
第 5 項	特 別 損 失	10,000 千円

(資本的収入及び支出)

第 4 条 資本的収入及び支出の予定額は、次のとおりと定める(資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額437,527千円は、過年度分損益勘定留保資金437,527千円で補てんするものとする。)

収 入		
第 1 款	資 本 的 収 入	1,768,130 千円
第 1 項	企 業 債	731,700 千円
第 2 項	他 会 計 負 担 金	431,320 千円
第 3 項	寄 附 金	100 千円
第 4 項	貸 付 金 返 還 金	10 千円
第 5 項	他 会 計 補 助 金	605,000 千円

支 出		
第 1 款	資 本 的 支 出	2,204,944 千円
第 1 項	建 設 改 良 費	1,404,209 千円
第 2 項	企 業 債 償 還 金	712,055 千円
第 3 項	投 資	88,680 千円

(債務負担行為)

第 5 条 債務負担行為をすることができる事項、期間及び限度額は、次のとおりと定める。

事 項	期 間	限 度 額
白衣賃貸借に係る単価契約	令和4年度～令和8年度	131,896千円
一般廃棄物収集運搬業務に係る契約	令和4年度～令和6年度	4,706千円
設備管理業務(本館・新館)に係る契約	令和4年度～令和6年度	140,536千円
院内警備及び市駐車場管理業務に係る契約	令和4年度～令和6年度	80,000千円
自家用送迎車両運行管理業務に係る契約	令和4年度～令和6年度	6,884千円
物流物品管理業務に係る契約	令和4年度～令和6年度	36,300千円
清掃管理業務に係る契約	令和4年度～令和6年度	130,020千円

(病 院)

(企 業 債)

第 6 条 起債の目的、限度額、起債の方法、利率及び償還の方法は、次のとおりと定める。

起債の目的	限度額	起債の方法	利 率	償還の方法
建物附帯設備 整備事業	千円 623,000	証書借入 又は証券発行	年4.0%以内 (ただし、利率見直し方式で 借り入れる資金について、 利率の見直しを行った後 においては、当該見直し後の 利率)	公的資金について は、その融通条件によ り、銀行その他の場合 にはその債権者との協 定によるものとする。た だし、財政の都合によ り据置期間及び償還 期限を短縮し、又は繰 上償還をなし、もしくは 低利借換をすることが できる。
医療機械器具 整備事業	108,700			
計	731,700			

(一時借入金)

第 7 条 一時借入金の限度額は、500,000千円と定める。

(予定支出の各項の経費の金額の流用)

第 8 条 予定支出の各項の経費の金額を流用することができる場合は、次のとおりと定める。

- (1) 医 業 費 用
- (2) 医 業 外 費 用
- (3) 訪問看護ステーション事業費用
- (4) 居 宅 介 護 支 援 事 業 費 用

(議会の議決を経なければ流用することのできない経費)

第 9 条 次に掲げる経費については、これらの経費の金額を、これらの経費のうち他の経費の金額に、若しくはこれら以外の経費の金額に流用し、又はこれら以外の経費をこれらの経費の金額に流用する場合は、議会の議決を経なければならない。

- (1) 職 員 給 与 費 5,068,678 千円
- (2) 交 際 費 2,377 千円

(他会計からの補助金)

第 10 条 事業助成のため、一般会計からこの会計へ補助を受ける金額は、951,405千円である。

(病 院)

(たな卸資産購入限度額)

第 11 条 たな卸資産の購入限度額は、4,500,000千円と定める。

(重要な資産の取得)

第 12 条 重要な資産の取得は、次のとおりとする。

種 類	名 称	数 量
医療機械器具	放射線治療装置	1

令和 4 年 2 月 15 日提出

松 阪 市 長 竹 上 真 人

(病 院)

1 令和4年度松阪市松阪市民病院事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 病院事業 収 益			11,585,349	11,483,107	102,242	
	1 医業収益		10,729,552	10,677,386	52,166	
		1 入院収益	6,138,433	6,190,063	△51,630	入院患者診療収益
		2 外来収益	4,376,781	4,272,265	104,516	外来患者診療収益
		3 他会計負担金	75,282	76,860	△1,578	救急医療確保経費
		4 その他医業収益	139,056	138,198	858	室料差額収入、その他
	2 医業外 収 益		830,808	778,632	52,176	
		1 受取利息 配 当 金	18	15	3	預金利息
		2 他会計負担金	30,297	44,474	△14,177	企業債利子
		3 他会計補助金	346,405	338,860	7,545	医師確保対策経費、 基礎年金拠出金、その他
		4 国 県 補 助 金	12,378	5,940	6,438	臨床研修費等補助金、 その他
		5 患者外給食 収 入	1,000	1,000	0	
		6 長期前受金 戻 入	348,988	296,621	52,367	
		7 その他医業外 収 入	91,722	91,722	0	施設利用料、その他
	3 訪問看護 ステーション 事業収益		23,216	25,566	△2,350	
		1 事業収益	23,206	25,556	△2,350	
		2 事業外収益	10	10	0	
	4 居宅介護 支 援 事業収益		1,763	1,513	250	
		1 事業収益	1,763	1,513	250	
	5 特別利益		10	10	0	
		1 過年度損益 修 正 益	10	10	0	

(病 院)

支 出						
款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 病院事業 費 用			11,548,218	11,474,386	73,832	
	1 医業費用		11,324,516	11,177,877	146,639	
		1 給 与 費	5,025,300	5,087,129	△61,829	職員給与費、その他
		2 材 料 費	3,879,340	3,826,685	52,655	薬品、診療材料、 給食材料、医療消耗備品
		3 経 費	1,665,513	1,582,229	83,284	
		4 減価償却費	659,823	574,173	85,650	
		5 資産減耗費	21,500	30,000	△8,500	たな卸資産減耗費、 その他
		6 研究研修費	73,040	77,661	△4,621	研究材料費、その他
	2 医業外用 費		166,988	234,234	△67,246	
		1 支払利息	49,842	71,168	△21,326	企業債利息、その他
		2 患者外給食 材 料 費	1,846	1,846	0	
		3 消費税及び 地方消費税	12,500	12,500	0	
		4 貸倒引当金 繰 入 額	76,800	93,720	△16,920	長期貸付金
		5 雑 支 出	26,000	55,000	△29,000	
	3 訪問看護 ステーション 事業費用		38,632	36,022	2,610	
		1 給 与 費	36,009	33,899	2,110	
		2 材 料 費	265	120	145	
		3 経 費	1,753	1,386	367	
		4 減価償却費	525	537	△12	
		5 研究研修費	80	80	0	
	4 居宅介護 支 援 事業費用		8,082	8,253	△171	
		1 給 与 費	7,369	7,352	17	
		2 経 費	501	501	0	
		3 減価償却費	132	320	△188	
		4 研究研修費	80	80	0	
	5 特別損失		10,000	18,000	△8,000	
		1 過年度損益 修 正 損	10,000	18,000	△8,000	

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 収 入			1,768,130	850,161	917,969	
	1 企 業 債		731,700	338,500	393,200	
		1 企 業 債	731,700	338,500	393,200	建物附帯設備整備事業 医療機械器具整備事業
	2 他 会 計 負 担 金		431,320	511,551	△80,231	
		1 他 会 計 負 担 金	431,320	511,551	△80,231	
	3 寄 附 金		100	100	0	
		1 寄 附 金	100	100	0	
	4 貸 付 金 返 還 金		10	10	0	
		1 貸 付 金 返 還 金	10	10	0	
	5 他 会 計 補 助 金		605,000	0	605,000	
		1 他 会 計 補 助 金	605,000	0	605,000	

支 出

款	項	目	本年度予定額 (千円)	前年度予定額 (千円)	比 較 (千円)	備 考
1 資 本 的 支 出			2,204,944	1,333,369	871,575	
	1 建 設 改 良 費		1,404,209	408,318	995,891	
		1 建 設 改 良 費	623,082	162,969	460,113	空調熱源改修工事、電気 設備改修工事、その他
		2 資 産 購 入 費	781,127	245,349	535,778	医療機械器具(放射線治 療装置ほか)、その他
	2 企 業 債 償 還 金		712,055	839,251	△127,196	
		1 企 業 債 償 還 金	712,055	839,251	△127,196	
	3 投 資		88,680	85,800	2,880	
		1 長 期 貸 付 金	88,680	85,800	2,880	

2 令和4年度松阪市松阪市民病院事業会計予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日)

(単位 円)

I 業務活動によるキャッシュ・フロー	
当年度純利益	13,494,000
減価償却費	660,480,000
固定資産除却損	15,000,000
退職給付引当金の増減額	85,763,000
賞与引当金の増減額	10,397,000
法定福利費引当金の増減額	1,843,000
貸倒引当金の増減額	76,800,000
長期前受金戻入額	△ 348,988,000
支払利息	49,842,000
受取利息及び受取配当金	△ 18,000
小計	564,613,000
利息及び配当金の受取額	18,000
利息の支払額	△ 49,842,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	514,789,000
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 1,238,497,000
無形固定資産の取得による支出	△ 6,957,000
建設仮勘定による支出	△ 16,900,000
長期貸付金の貸付による支出	△ 88,680,000
長期貸付金の返還による収入	10,000
寄附金等による収入	100,000
一般会計又は他の特別会計からの繰入金による収入	1,036,320,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 314,604,000
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
建設改良企業債による収入	731,700,000
リース債務の返済による支出	△ 15,619,000
建設改良企業債の償還による支出	△ 712,055,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,026,000
資金増加額	204,211,000
資金期首残高	3,261,863,000
資金期末残高	3,466,074,000

3 給与費明細書

1 総括

区 分	職員数			給与費				法定 福利費	引当金 繰入額	合計
	特別職	その他の 特別職	一般職	報酬	給料	手当	計			
	(人)	(人)	(人)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
本 年 度	0	36	(261) 520	620,110	1,916,580	1,431,931	3,968,621	651,747	448,310	5,068,678
前 年 度	0	29	(259) 527	626,284	1,949,550	1,451,518	4,027,352	652,741	448,287	5,128,380
比 較	0	7	(2) △7	△6,174	△32,970	△19,587	△58,731	△994	23	△59,702

手 当 の 内 訳	区分	扶養手当	通勤手当	期末勤勉 手当	時間外 勤務手当	管理職 手当	宿日直 手当	夜勤手当
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	38,832	37,308	648,681	175,560	20,904	71,465	102,744
	前年度	37,920	43,784	647,354	195,620	21,612	75,065	102,744
	比 較	912	△6,476	1,327	△20,060	△708	△3,600	0

手 当 の 内 訳	区分	特殊勤務 手当	児童手当	住居手当	地域手当	その他 手当	計
		(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)	(千円)
	本年度	222,744	19,965	44,880	48,000	848	1,431,931
	前年度	211,356	19,965	45,240	49,440	1,418	1,451,518
	比 較	11,388	0	△360	△1,440	△570	△19,587

2 給料及び手当の増減額の明細

区 分	増減額 (千円)	増減事由別内訳 (千円)		説 明 (千円)	備 考
給料	△ 32,970	1 普通昇給に伴う増加分	24,383		平均昇給率 1.27% 昇給月 職員数 昇給職員数 1月 501 人
		2 その他の増減分	△ 57,353	職員の変動に伴う増減分 △ 57,353	職員数の異動状況 現に在職する職員数 その他 計 本年度 501 人 65 人 566 人 前年度 508 人 74 人 582 人 増 減 △7 人 △9 人 △16 人 採用、退職等の状況(見込み) 採用者 45人、退職者 35人 会計年度任用職員 55人
手当	△ 19,587	1 制度改正に伴う増減分	△ 17,668	期末勤勉手当 △ 17,668	給与改定による減
		2 その他の増減分	△ 1,919		

3 給料及び手当の状況

(1) 職員1人当たり給与

区 分		医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職	技能労務職
令和4年1月1日現在	平均給料月額	417,361円	259,415円	246,816円	294,077円	204,266円
	平均給与月額	974,256円	335,930円	331,496円	360,382円	293,577円
	平均年齢	42歳4月	36歳 8月	36歳 3月	43歳 3月	38歳3月
令和3年1月1日現在	平均給料月額	435,619円	265,748円	254,386円	293,100円	206,888円
	平均給与月額	1,001,486円	346,756円	345,961円	363,500円	293,750円
	平均年齢	40歳6月	35歳 5月	36歳 5月	42歳 5月	36歳 4月

平均給与月額には、期末及び勤勉手当、児童手当及び退職手当を含まない。

(2) 初任給

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	151,000円	171,000円	150,600円
短大2卒	—————	166,400円	196,600円	163,100円
短大3卒	—————	177,400円	200,700円	—————
大学4卒	—————	194,700円	209,800円	182,200円
大学6卒	335,000円	213,500円	—————	—————

(国の制度)

区 分	医療職 1	医療職 2	医療職 3	一般行政職
高校卒	—————	151,000円	—————	150,600円
短大2卒	—————	166,400円	192,400円	—————
短大3卒	—————	177,400円	200,700円	—————
大学4卒	—————	188,400円	212,600円	182,200円
大学6卒	249,800円	210,500円	—————	—————

(3) 級別職員数

区 分	級	医療職 1		医療職 2		医療職 3		一般行政職		技能労務職	
		職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)	職員数 (人)	構成比 (%)
令和4年 1月1日 現 在	1級	8	16.7	4	4.1			3	9.1	4	18.2
	2級	16	33.3	28	28.9	(1)	(33.3)	4	12.1	14	63.7
	3級	22	45.8	44	45.3	(2)	(66.7)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	4級	1	2.1	14	14.4	21	7.1	11	33.4	1	4.5
	5級	1	2.1	2	2.1	16	5.4			1	4.5
	6級			5	5.2	3	1.0	4	12.1		
	7級										
	8級							1	3.0		
	計	48	100.0	97	100.0	(3)	(100.0)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
						296	100.0	33	100.0	22	100.0
令和3年 1月1日 現 在	1級	12	23.1	5	5.0			4	11.4	11	52.3
	2級	12	23.1	35	35.0	158	53.4	6	17.1	7	33.3
	3級	24	46.1	39	39.0	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
	4級	3	5.8	15	15.0	23	7.8	12	34.3	1	4.8
	5級	1	1.9	3	3.0	17	5.7			1	4.8
	6級			3	3.0	3	1.0	5	14.3		
	7級										
	8級							1	2.9		
	計	0	0	(0)	(0.0)	(2)	(100.0)	(1)	(100.0)	(1)	(100.0)
		52	100.0	100	100.0	296	100.0	35	100.0	21	100.0

(級別の基準となる職務)

区 分	1級	2級	3級	4級	5級	6級	7級	8級
医 療 職 1	医員	医員	科長 部長	副院長 医療部長	院長			
医 療 職 2	技師	技師	技師	主任	副薬剤部長 副技師長	薬剤部長 技師長		
医 療 職 3	准看護師	看護師 准看護師	看護師	主任	看護師長	看護部長 副看護部長		
一 般 行 政 職	定型的な 業務を行 う職務	特に高度 の知識又 は経験を 必要とす る業務を 行う職務	副主任	係長 主任	課長補佐 主幹	課長	次長	部長
技 能 労 務 職	労務員	労務員	労務員	労務員	主任			

(4) 昇給

区 分		合 計	医療職1	医療職2	医療職3	一 般 技 能 行 政 職 労 務 職	
本 年 度	職 員 数 (A) (人)	520	53	103	308	35	21
	昇給に係る職員数 (B) (人)	479	43	95	292	30	19
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0
		2 号 給 (人)	14	10	1	2	1
		3 号 給 (人)	40	6	4	30	0
		4 号 給 (人)	425	27	90	260	30
	比 率 (B) / (A) (%)	92.1%	81.1%	92.2%	94.8%	85.7%	90.5%
前 年 度	職 員 数 (A) (人)	527	56	105	308	36	22
	昇給に係る職員数 (B) (人)	485	49	95	289	31	21
	号 給 数 別 内 訳	1 号 給 (人)	0	0	0	0	0
		2 号 給 (人)	20	14	1	3	2
		3 号 給 (人)	49	6	3	40	0
		4 号 給 (人)	416	29	91	246	31
	比 率 (B) / (A) (%)	92.0%	87.5%	90.5%	93.8%	86.1%	95.5%

(5) 特殊勤務手当

区 分	全職種	医 師	技 師	看護師	事務職
給 料 総 額 に 対 する 比 率 (%)	11.7	63.7	4.8	2.3	0.0
支 給 対 象 職 員 の 比 率 (%) (令 和 4 年 1 月 1 日 現 在)	79.6	100.0	45.0	100.0	0.0
代 表 的 な 特 殊 勤 務 手 当 の 名 称	放射線科勤務手当、臨床検査室勤務手当、 透析室勤務手当				

(6) 期末手当・勤勉手当

区 分	支給期別支給率		支給率計 (月分)	職制上の段階、職務の級等による加算措置	医師・看護師等の人事評価による勤勉手当	備 考
	6月(月分)	12月(月分)				
本 年 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	有	
前 年 度	(1.175) 2.225	(1.175) 2.225	(2.350) 4.450	有	有	
国 の 制 度	(1.125) 2.150	(1.125) 2.150	(2.250) 4.300	有	有	

(7) 定年退職及び勧奨退職に係る退職手当

区 分	20年 勤続の者 (月分)	25年 勤続の者 (月分)	35年 勤続の者 (月分)	最高限度 (月分)	その他の 加算措置等	備考
支給率等	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (2%～20%加算)	
国の制度 (支給率等)	24.586875	33.27075	47.709	47.709	定年前早期 退職特例措置 (3%～45%加算)	

(8) その他の手当

区 分	国の制度との異同
扶 養 手 当	同一
地 域 手 当	同一
住 居 手 当	同一
通 勤 手 当	同一

4 債務負担行為に関する調書

事 項	限度額	前年度末までの支払 義務発生(見込)額		当該年度以降の支 払義務発生予定額		左 の 財 源 内 訳		
		期 間	金 額	期 間	金 額	国 庫 補助金	企業債	そ の 他
内視鏡用超音波 観測装置賃貸借に 係る契約	千円 9,690	R1～R3	千円 5,005	R4～R6	千円 4,685	千円	千円	千円 4,685
病院寝具・病衣賃 貸借に係る単価契 約	95,700	R2～R3	11,091	R4～R5	63,800			63,800
医事・受付、会計 窓口業務に係る契 約	65,900	R3	0	R4～R5	65,900			65,900
産業廃棄物収集 運搬・処理業務に 係る契約	2,112	R3	0	R4～R5	2,112			2,112
医療廃棄物収集 運搬・処理業務に 係る契約	62,040	R3	0	R4～R5	62,040			62,040
給食切菜・食器洗 浄業務に係る契約	51,120	R3	0	R4～R5	51,120			51,120
新館室内装飾備 品賃貸借に係る契 約	6,600	R3	0	R4～R8	6,600			6,600
白衣賃貸借に係る 単価契約	131,896			R4～R8	131,896			131,896
一般廃棄物収集 運搬業務に係る契 約	4,706			R4～R6	4,706			4,706
設備管理業務(本 館・新館)に係る契 約	140,536			R4～R6	140,536			140,536
院内警備及び市 駐車場管理業務に 係る契約	80,000			R4～R6	80,000			80,000
自家用送迎車両 運行管理業務に係 る契約	6,884			R4～R6	6,884			6,884
物流物品管理業 務に係る契約	36,300			R4～R6	36,300			36,300
清掃管理業務に係 る契約	130,020			R4～R6	130,020			130,020

5 令和4年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

	資 産 の 部	(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ 土地	891,046,000	
ロ 建物	12,708,121,000	
減価償却累計額	<u>△ 8,234,325,000</u>	4,473,796,000
ハ 構築物	384,359,000	
減価償却累計額	<u>△ 277,251,000</u>	107,108,000
ニ 医療機械器具	4,530,012,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,575,733,000</u>	1,954,279,000
ホ 備品	346,662,000	
減価償却累計額	<u>△ 251,975,000</u>	94,687,000
ヘ 車両	14,378,000	
減価償却累計額	<u>△ 13,660,000</u>	718,000
トリ ース資産	59,962,000	
減価償却累計額	<u>△ 57,784,000</u>	2,178,000
チ 建設仮勘定	<u>16,900,000</u>	<u>16,900,000</u>
有形固定資産合計		7,540,712,000
(2) 無形固定資産		
イ その他無形固定資産	<u>71,335,000</u>	
無形固定資産合計		71,335,000
(3) 投資その他の資産		
イ 長期貸付金	389,680,000	
貸倒引当金	<u>△ 189,900,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>199,780,000</u>
固定資産合計		7,811,827,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現金預金		3,466,074,000
(2) 未収金	2,307,666,000	
貸倒引当金	<u>△ 5,519,000</u>	2,302,147,000
(3) 貯蔵品		161,289,000
(4) 前払費用		8,747,000
(5) その他流動資産		<u>10,000</u>
流動資産合計		<u>5,938,267,000</u>
資産合計		<u><u>13,750,094,000</u></u>

負債の部

3. 固定負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,118,053,000	
(2) 引当金		
イ 退職給付引当金	<u>1,808,572,000</u>	
固定負債合計		3,926,625,000

4. 流動負債

(1) 企業債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	659,167,000	
(2) リース債務	7,130,000	
(3) 未払金	1,159,686,000	
(4) 引当金		
イ 賞与引当金	223,016,000	
ロ 法定福利費引当金	<u>39,531,000</u>	262,547,000
(5) その他流動負債		<u>26,971,000</u>
流動負債合計		2,115,501,000

5. 繰延収益

長期前受金	9,318,116,000	
長期前受金収益化累計額	<u>△ 4,907,947,000</u>	
繰延収益合計		<u>4,410,169,000</u>

負債合計		10,452,295,000
------	--	----------------

資本の部

6. 資本金		5,937,816,000
--------	--	---------------

7. 剰余金

(1) 資本剰余金		
イ 他会計負担金	18,842,000	
資本剰余金合計		18,842,000
(2) 当年度未処理欠損金		
イ 繰越欠損金年度末残高	2,672,353,000	
ロ 当年度純利益	<u>13,494,000</u>	
当年度未処理欠損金合計		<u>2,658,859,000</u>

剰余金合計		<u>△ 2,640,017,000</u>
-------	--	------------------------

資本合計		<u>3,297,799,000</u>
------	--	----------------------

負債資本合計		<u><u>13,750,094,000</u></u>
--------	--	------------------------------

6 重要な会計方針等に関する注記

I 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・貯蔵品 先入れ先出し法による原価法

2 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

- | | |
|----------|----------|
| ・減価償却の方法 | 定額法 |
| ・主な耐用年数 | |
| 建物 | 8 年～47年 |
| 構築物 | 10 年～50年 |
| 医療機械器具 | 3 年～10年 |
| 備品 | 3 年～20年 |
| 車両 | 4 年～6年 |
| リース資産 | 4 年～6年 |

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法

3 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

- ・職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する額を計上しています。

(2) 賞与引当金・法定福利費引当金

- ・職員の期末勤勉手当の支給及びこれに係る法定福利費の支払に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上しています。

(3) 貸倒引当金

- ・債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率等による回収不能見込み額を計上しています。

4 消費税及び地方消費税の会計処理

(1) 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっています。

II 予定貸借対照表等に関する注記

1 企業債の償還に係る他会計の負担

・貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち「病院事業に対する繰出基準」に基づき、企業債の償還に要する経費の一部を一般会計が負担すると見込まれる額は1,514,118千円です。

2 引当金の取崩し

（1）退職給付引当金の取崩し

・令和4年度において、退職手当として100,000,000円を支給することになるため、退職給付引当金100,000,000円を取り崩します。

（2）賞与引当金の取崩し

・令和4年度において、期末手当及び勤勉手当として354,139,000円を支給することになるため、賞与引当金212,619,000円を取り崩します。

（3）法定福利費引当金の取崩し

・令和4年度において、期末手当及び勤勉手当にかかる法定福利費として65,036,000円を支給することになるため、法定福利費引当金37,688,000円を取り崩します。

（4）貸倒引当金（長期貸付金）の取崩し

・令和4年度において、修学資金貸与金の返還債務を免除するため、貸倒引当金53,280,000円を取り崩します。

III リース契約により使用する固定資産に関する注記

1 リース取引の処理方法

・リース料総額が300万円以上のファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

・リース料総額が300万円未満のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行なっています。

2 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る未経過リース料相当額

1年内	2,163 千円
1年超	1,652 千円
計	3,815 千円

IV 重要な後発事象に関する注記

1 重要な後発事象による注記はありません。

7 令和3年度松阪市松阪市民病院事業予定貸借対照表
(令和4年3月31日)

	資 産 の 部	(単位 円)
1. 固 定 資 産		
(1) 有形固定資産		
イ土地	891,046,000	
ロ建物	12,040,492,000	
減価償却累計額	<u>△ 7,995,137,000</u>	4,045,355,000
ハ構築物	384,359,000	
減価償却累計額	<u>△ 270,064,000</u>	114,295,000
ニ医療機械器具	4,112,376,000	
減価償却累計額	<u>△ 2,456,216,000</u>	1,656,160,000
ホ備品	375,339,000	
減価償却累計額	<u>△ 281,903,000</u>	93,436,000
ヘ車両	14,378,000	
減価償却累計額	<u>△ 13,571,000</u>	807,000
トリース資産	59,962,000	
減価償却累計額	<u>△ 40,532,000</u>	19,430,000
チ建設仮勘定	<u>118,091,000</u>	<u>118,091,000</u>
有形固定資産合計		6,938,620,000
(2) 無形固定資産		
イその他無形固定資産	<u>86,553,000</u>	
無形固定資産合計		86,553,000
(3) 投資その他の資産		
イ長期貸付金	354,290,000	
貸倒引当金	<u>△ 166,380,000</u>	
投資その他の資産合計		<u>187,910,000</u>
固定資産合計		7,213,083,000
2. 流 動 資 産		
(1) 現 金 預 金		3,261,863,000
(2) 未 収 金	2,307,666,000	
貸倒引当金	<u>△ 5,519,000</u>	2,302,147,000
(3) 貯 蔵 品		161,289,000
(4) 前 払 費 用		8,747,000
(5) その他流動資産		<u>10,000</u>
流動資産合計		<u>5,734,056,000</u>
資 産 合 計		<u><u>12,947,139,000</u></u>

負 債 の 部

3. 固 定 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	2,045,520,000	
(2) リ ー ス 債 務	7,130,000	
(3) 引 当 金		
イ 退職給付引当金	1,722,809,000	
固 定 負 債 合 計		3,775,459,000

4. 流 動 負 債

(1) 企 業 債		
イ 建設改良費等の財源に充てるための企業債	712,055,000	
(2) リ ー ス 債 務	15,619,000	
(3) 未 払 金	1,159,686,000	
(4) 引 当 金		
イ 賞与引当金	212,619,000	
ロ 法定福利費引当金	37,688,000	250,307,000
(5) その他流動負債		26,971,000
流 動 負 債 合 計		2,164,638,000

5. 繰 延 収 益

長期前受金	8,281,696,000	
長期前受金収益化累計額	△ 4,558,959,000	
繰 延 収 益 合 計		3,722,737,000

負 債 合 計		9,662,834,000
---------	--	---------------

資 本 の 部

6. 資 本 金		5,937,816,000
----------	--	---------------

7. 剰 余 金

(1) 資 本 剰 余 金		
イ 他会計負担金	18,842,000	
資 本 剰 余 金 合 計		18,842,000
(2) 当年度未処理欠損金		
イ 繰越欠損金年度末残高	3,192,187,000	
ロ 当年度純利益	519,834,000	
当年度未処理欠損金合計		2,672,353,000

剰 余 金 合 計		△ 2,653,511,000
-----------	--	-----------------

資 本 合 計		3,284,305,000
---------	--	---------------

負 債 資 本 合 計		12,947,139,000
-------------	--	----------------

8 令和3年度松阪市松阪市民病院事業予定損益計算書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位 円)

1	医 業 収 益			
	(1) 入 院 収 益	5,246,321,000		
	(2) 外 来 収 益	4,091,966,000		
	(3) 他会計負担金	7,814,000		
	(4) その他医業収益	121,270,000	9,467,371,000	
2	医 業 費 用			
	(1) 給 与 費	5,210,644,000		
	(2) 材 料 費	3,816,709,000		
	(3) 経 費	1,378,475,000		
	(4) 減価償却費	574,173,000		
	(5) 資産減耗費	30,000,000		
	(6) 研究研修費	71,892,000	11,081,893,000	
	医 業 損 失			1,614,522,000
3	医 業 外 収 益			
	(1) 受取利息配当金	15,000		
	(2) 国県補助金	2,536,528,000		
	(3) 患者外給食収入	909,000		
	(4) 長期前受金戻入	296,621,000		
	(5) その他医業外収入	135,877,000	2,969,950,000	
4	医 業 外 費 用			
	(1) 支 払 利 息	71,168,000		
	(2) 患者外給食材料費	1,709,000		
	(3) 雑 支 出	632,633,000		
	(4) 貸倒引当金繰入額	93,720,000	799,230,000	
	医 業 外 利 益			2,170,720,000
5	訪問看護ステーション事業収益			
	(1) 事業収益	25,540,000		
	(2) 事業外収益	10,000	25,550,000	

6	訪問看護ステーション事業費用			
(1)	給 与 費	35,048,000		
(2)	材 料 費	120,000		
(3)	経 費	1,267,000		
(4)	減価償却費	537,000		
(5)	研究研修費	72,000	37,044,000	
	訪問看護ステーション事業損失			11,494,000
7	居宅介護支援事業収益			
(1)	事業収益	1,423,000	1,423,000	
8	居宅介護支援事業費用			
(1)	給 与 費	7,452,000		
(2)	経 費	459,000		
(3)	減価償却費	320,000		
(4)	研究研修費	72,000	8,303,000	
	居宅介護支援事業損失			6,880,000
	経 常 利 益			537,824,000
9	特 別 利 益			
(1)	過年度損益修正益	10,000	10,000	
10	特 別 損 失			
(1)	過年度損益修正損	18,000,000	18,000,000	17,990,000
	当年度純利益			519,834,000
	前年度繰越欠損金			3,192,187,000
	その他未処分利益剰余金変動額			0
	当年度未処理欠損金			2,672,353,000

9 令和4年度松阪市松阪市民病院事業会計予算基礎資料

収 益 的 収 入 及 び 支 出

収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業収益			11,585,349	
1 医 業 収 益			10,729,552	
	(1) 入院収益		6,138,433	
		入 院 収 益	6,138,433	入 院 患 者 延 数 104,755 人 患者一人一日当り収入 (急 性 期 病 床) 60,847 円 患者一人一日当り収入 (地 域 包 括 ケ ア 病 床) 41,287 円
	(2) 外来収益		4,376,781	
		外 来 収 益	4,376,781	外 来 患 者 延 数 132,678 人 患者一人一日当り収入 32,988 円
	(3) 他 会 計 負 担 金		75,282	
		他 会 計 負 担 金	75,282	救 急 医 療
	(4) そ の 他 医 業 収 益		139,056	
		室 料 差 額 収 入	82,056	個 室 料
		公衆衛生活動収入	12,000	予 防 接 種 等
		その他医業収入	45,000	受 託 検 査 収 益 等
2 医 業 外 収 益			830,808	
	(1) 受取利息 配 当 金		18	
		預 金 利 息	18	
	(2) 他 会 計 負 担 金		30,297	
		他 会 計 負 担 金	30,297	企 業 債 利 息
	(3) 他 会 計 補 助 金		346,405	
		他 会 計 補 助 金	346,405	医 師 確 保 対 策 経 費 161,486 千円 基礎年金拠出金 他 184,919 千円
	(4) 国 県 補 助 金		12,378	
		国 県 補 助 金	12,378	臨 床 研 修 費 補 助 金 他
	(5) 患 者 外 給 食 収 入		1,000	
		患 者 外 給 食 収 入	1,000	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	(6) 長期前受 金 戻 入		348,988	
		長期前受金戻入	348,988	
	(7) その他医 業外収入		91,722	
		その他医業外収入	91,722	施 設 利 用 料 17,625 千円
				家 賃 ・ テ レ ビ ・ 料 11,255 千円
				手 数 の 他 62,842 千円 (治 験 研 究 協 力 費 他)
3 訪 問 看 護 ステーション 事 業 収 益			23,216	
	(1) 事業収益		23,206	
		介 護 保 険 収 入	15,807	
		医 療 保 険 収 入	7,236	
		その他事業収入	163	
	(2) 事業外 収 益		10	
		その他事業外収益	10	
4 居 宅 介 護 支 援 事 業 収 益			1,763	
	(1) 事業収益		1,763	
		介 護 保 険 収 入	1,663	
		その他事業収入	100	
5 特 別 利 益			10	
	(1) 過年度損 益修正益		10	
		過年度損益修正益	10	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 病院事業費用			11,548,218	
1 医 業 費 用	(1) 給 与 費		11,324,516	
		給 料	5,025,300	
			1,892,760	医 師 給 53 人 288,240 千円
				看 護 師 給 304 人 958,800 千円
				医 療 技 術 員 給 103 人 346,590 千円
				事 務 員 給 35 人 126,120 千円
				労 務 員 給 84 人 173,010 千円
		手 当	1,418,374	医 師 手 当 516,450 千円
				看 護 師 手 当 567,258 千円
				医 療 技 術 員 手 当 220,969 千円
				事 務 員 手 当 75,343 千円
				労 務 員 手 当 38,354 千円
		報 酬	620,110	会 計 年 度 任 用 職 員 報 酬 治 験 ・ 倫 理 審 査 委 員 等 報 酬
		法 定 福 利 費	645,746	
		退 職 給 付 費	185,763	
		賞 与 引 当 金 繰 入 額	223,016	
		法 定 福 利 費 引 当 金 繰 入 額	39,531	
	(2) 材 料 費		3,879,340	
		薬 品 費	2,917,603	内 服 用 981,093 千円
				外 用 118,639 千円
				注 射 用 1,761,043 千円
				そ の 他 56,828 千円
		診 療 材 料 費	830,012	心 臓 カ テ ー テ ル 室 138,778 千円
				病 棟 ・ そ の 他 外 来 等 691,234 千円
		給 食 材 料 費	112,207	入 院 患 者 用 食 材
		医 療 消 耗 備 品 費	19,518	
	(3) 経 費		1,665,513	
		厚 生 福 利 費	1,920	職 員 共 済 組 合 補 助 1,500 千円
				退 職 者 等 記 念 品 他 420 千円
		旅 費 交 通 費	4,872	会 計 年 度 任 用 職 員 通 勤 費 用 業 務 旅 費

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		職 員 被 服 費	6,051	診 察 衣 等
		消 耗 品 費	56,829	プリンタートナー等OA用品他
		消 耗 備 品 費	14,208	パソコン、プリンター等OA機器他
		光 熱 水 費	145,287	電 気 108,000 千円
				ガ ス 3,900 千円
				上 下 水 道 33,387 千円
		燃 料 費	46,823	重 油 45,720 千円
				ガ ソ リ ン 1,103 千円
		食 糧 費	2,808	臨 床 懇 話 会 ・ 行 事 食 他
		印 刷 製 本 費	14,497	薬 袋 、 パ ン フ レ ッ ト 等
		修 繕 費	186,842	建 物 、 医 療 機 器 等 修 繕
		保 険 料	14,527	医 療 賠 償 保 険 10,003 千円
				建 物 、 自 動 車 損 害 保 険 874 千円
				官 舎 火 災 保 険 ・ 未 収 金 保 障 他 3,650 千円
		賃 借 料	115,966	白 衣 ・ 寝 具 ・ 病 衣 等 55,712 千円
				そ の 他 機 器 等 60,254 千円
		通 信 運 搬 費	10,248	電 話 料 6,507 千円
				郵 送 料 2,012 千円
				宅 配 他 1,729 千円
		手 数 料	4,692	白 衣 等 洗 濯 業 務 1,480 千円
				ク レ ジ ッ ト 等 手 数 料 2,000 千円
				そ の 他 1,212 千円
		委 託 料	956,781	設 備 管 理 業 務 93,706 千円
				医 療 機 器 保 守 80,718 千円
				医 事 関 連 業 務 105,618 千円
				医 療 情 報 シ ス テ ム 関 連 保 守 54,144 千円
				警 備 102,975 千円
				清 掃 ・ 消 毒 60,236 千円
				検 査 269,500 千円
				そ の 他 189,884 千円
		使 用 料	8,550	
		交 際 費	2,377	

(病 院)

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
		諸 会 費	2,722	自治体病院協議会費 他 553 千円
				医 師 会 費 1,324 千円
				そ の 他 会 費 845 千円
		諸 負 担 金	6,825	看 護 学 校 補 助 金 他
	(4) 減価償却費	雑 費	62,688	広 告 料 他
			659,823	
		建 物 減 価 償 却 費	238,585	
		構 築 物 減 価 償 却 費	7,187	
		機 械 器 具 減 価 償 却 費	353,217	
		備 品 減 価 償 却 費	21,318	
		車 両 減 価 償 却 費	89	
		リ ン グ 資 産 減 価 償 却 費	17,252	
		無 形 固 定 資 産 減 価 償 却 費	22,175	
	(5) 資産減耗費		21,500	
		た な 卸 資 産 減 耗 費	6,500	
		固 定 資 産 除 却 費	15,000	
	(6) 研究費		73,040	
		研 究 材 料 費	30,922	研 修 等 参 加 費 他
		謝 金	4,979	講 師 謝 礼 他
		図 書 費	15,328	
		旅 費	21,811	
2 医業外費用			166,988	
	(1) 支払利息		49,842	
		企 業 債 利 息	49,742	
		一 時 借 入 金 利	100	
	(2) 患者外給食材料費		1,846	
		患 者 外 給 食 材 料 費	1,846	
	(3) 消費税及び地方消費税		12,500	
		消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	12,500	
	(4) 貸倒引当金繰入額		76,800	
		貸倒引当金繰入額	76,800	長 期 貸 付 金

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
	(5) 雑 支 出		26,000	
		雑 支 出	26,000	現年度診療報酬減点分他
3 訪問看護 ステーション 事業費用			38,632	
	(1) 給 与 費		36,009	
		給 料	19,860	
			19,860	看 護 師 給 4 人
		手 当	11,349	
			11,349	看 護 師 手 当
		法 定 福 利 費	4,800	
	(2) 材 料 費		265	
		診 療 材 料 費	265	
	(3) 経 費		1,753	
		職 員 被 服 費	30	
		消 耗 品 費	120	
		光 熱 水 費	180	
		燃 料 費	303	ガ ソ リ ン
		印 刷 製 本 費	50	帳 票 ・ 記 録 紙 他
		修 繕 費	140	タ イ ヤ 交 換 代 他
		保 険 料	32	賠 償 責 任 保 険 他
		賃 借 料	584	訪 問 車 両 (3 台)
		通 信 運 搬 費	237	携 帯 電 話 料
		諸 会 費	40	訪問看護ステーション連絡協議会費他
		雑 費	37	
	(4) 減 価 償 却 費		525	
		建 物 減 価 償 却 費	482	
		備 品 減 価 償 却 費	43	
	(5) 研 究 費		80	
		研 究 材 料 費	20	
		図 書 費	30	
		旅 費	30	

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
4 居宅介護 支事業費用			8,082	
	(1) 給与費		7,369	
		給料	3,960	
			3,960	事務員給 1人
		手当	2,208	
			2,208	事務員手当
		法定福利費	1,201	
	(2) 経費		501	
		職員被服費	30	
		消耗品費	100	
		消耗備品費	100	
		光熱水費	30	
		燃料費	101	ガソリン
		印刷製本費	30	帳票・記録紙他
		保険料	24	賠償責任保険
		通信運搬費	36	携帯電話料他
		諸会費	20	会費
		雑費	30	
	(3) 減価償却費		132	
		建物減価償却費	121	
		備品減価償却費	11	
	(4) 研究費		80	
		研究材料費	20	
		図書費	30	
		旅費	30	
5 特別損失			10,000	
	(1) 過年度損益修正損		10,000	
		過年度損益修正	10,000	前年度診療報酬減点分

資 本 的 収 入 及 び 支 出
収 入

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本の収入			1,768,130	
1 企 業 債			731,700	
	(1) 企 業 債		731,700	
		企 業 債	731,700	建物附帯設備整備事業、医療機械器具整備事業
2 他会計負担金			431,320	
	(1) 他 会 計 負 担 金		431,320	
		他 会 計 負 担 金	431,320	企業債元金、医療機器等
3 寄 附 金			100	
	(1) 寄 附 金		100	
		寄 附 金	100	
4 貸付金返還金			10	
	(1) 貸 付 金 返 還 金		10	
		長 期 貸 付 金 返 還 金	10	
5 他会計補助金			605,000	
	(1) 他 会 計 補 助 金		605,000	
		他 会 計 補 助 金	605,000	

支 出

款 項	目	節	予定額 (千円)	説 明
1 資本的支出			2,204,944	
1 建設改良費			1,404,209	
	(1) 建設改良費		623,082	
		工事請負費	604,492	空調熱源設備改修工事、電源設備改修工事 他
		設計監理費	18,590	施設改修工事に係る監理業務
	(2) 資産購入費		781,127	
		資産購入費	765,508	医療機器更新、医療情報システム更新
		リース資産購入費	15,619	備品等リース料
2 企業債償還金			712,055	
	(1) 企業債還金		712,055	
		企業債償還金	712,055	
3 投資			88,680	
	(1) 長期貸付金		88,680	
		看護師等修学資金貸与	88,680	